

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」の関連事業一覧

資料 3

令和6年度事業実績及び令和7年度事業概要

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
1	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	①		なら女性活躍推進倶楽部事業	こども・女性課	818	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	○「県内大学で企業と出会うキャリア構築講座」を2025年1月29日に開催。(参加者数:16名) ○県内企業等8社に意見聴取を実施。	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	男女でつくるしあわせあふれる奈良県計画(第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画)
2	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	①		職場環境整備普及啓発事業	人材・雇用政策課	1,336	0	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	1,271	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	
3	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	①		柔軟な働き方推進事業	人材・雇用政策課	6,600	0	多様な人材が自らの希望や適性、ライフステージ、生活様式等に応じた柔軟な働き方ができるよう、幅広い視点から支援を行うことにより、県内事業所の働き方改革を推進し、地域における就労の促進を図る。	専門家派遣件数 20件 動画作成	0	令和7年度は、「社員・シャイン職場づくり推進事業」に統合	
4	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	②	●	なら女性活躍推進倶楽部事業	こども・女性課	818	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	○「県内大学で企業と出会うキャリア構築講座」を2025年1月29日に開催。(参加者数:16名) ○県内企業等8社に意見聴取を実施。	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	男女でつくるしあわせあふれる奈良県計画(第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画)
5	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	②		県内企業わくわく推進事業	こども・女性課	1,000	0	女性の就業意欲を高め、ワクワク感を持って働ける職場づくりに取り組む県内企業等を増やすため、女性活躍に向けた情報の交換や共有する機会や情報発信を実施する。 ○ワクワクする職場づくりに取り組む県内企業の優良事例をアンケート調査にて収集 ○優良事例の横展開を目的とした「ワクワクWORKフェスティバル」の開催。 ○「なら女性就職応援ナビ」やSNS等を活用し県民へ情報を発信。	○ワクワクWORKフェスティバルを2025年2月4日に開催。(参加者:23名)	3,041	県内企業経営者・経済団体、市町村長・幹部職員、教育機関の長に対し、R6に実施した実態調査の結果をフィードバックするためのワークショップを行い、各団体トップの当事者意識醸成を目指す。	
6	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	②	●	職場環境整備普及啓発事業	人材・雇用政策課	1,336	0	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	1,271	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	
7	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	③		医療勤務環境改善支援センター事業	医師・看護師確保対策室	2,480	0	医療機関における勤務環境改善のための取組を支援し、医療従事者の離職防止・定着促進を図る。 ○アドバイザーの配置 ○医療勤務環境改善研修の実施	・利用助奨:7件、個別支援:163件、相談対応:83件、特別支援:28件 ・医療勤務環境改善支援研修の実施:2回	2,480	医療機関における勤務環境改善のための取組を支援し、医療従事者の離職防止・定着促進を図る。 ○アドバイザーの配置 ○医療勤務環境改善研修の実施	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
8	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	③		個別の施策分野における働き方改革の推進	保育士働き方改革推進事業	1,160	0	働き方改革マニュアルの普及促進及び働き方改革実践の支援(コンサル派遣)	保育施設へ働き方改革のコンサルタント派遣実施。 ○延べ18回派遣			
9	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	③		個別の施策分野における働き方改革の推進	介護人材確保対策推進補助事業	107,700	0	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。	ソフト事業 実績 15法人 17,678千円 介護ロボット・ICT導入支援事業 実績 20法人 75,887千円	167,400	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。	奈良県 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業支援計画・認知症施策推進計画
10	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	④	●	誰もが働きやすい制度・風土づくりの支援	なら女性活躍推進倶楽部事業	818	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	○「県内大学で企業と出会うキャリア構築講座」を2025年1月29日に開催。(参加者数:16名) ○県内企業等8社に意見聴取を実施。	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	男女でつくるしあわせあふれる奈良県計画(第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画)
11	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	④		誰もが働きやすい制度・風土づくりの支援	女性が輝くワークチャレンジ事業	101,606	0	結婚や出産を機に退職した女性や、育児や介護など家庭との両立への不安から就労に踏み切れない女性等、就労を希望する県内在住女性を対象に、「女性が輝くワークチャレンジ事業」として以下の3つを実施。 ○有給インターンとして、最大2ヶ月間の紹介予定派遣、希望者へのリスクリング及び女性への伴走支援を行い、正規雇用をでの就業を支援。 ○インターン生受入企業及び職場環境改善を希望する県内企業へのコンサルタントの派遣を実施し、職場環境改善を推進。 ○就業を希望する県内女性に対して、リスクリングや合同説明会等の就業支援に関する情報や両立支援に関する情報等を、公式Instagramで発信。	○直接雇用者数 37名 ○職場環境改善企業 8社	72,817	結婚や出産を機に退職した女性や、育児や介護など家庭との両立への不安から就労に踏み切れない女性等、就労を希望する県内在住女性を対象に、「女性が輝くワークチャレンジ事業」として以下の3つを実施。 ○有給インターンとして、最大2ヶ月間の紹介予定派遣、希望者へのリスクリング及び女性への伴走支援を行い、正規雇用をでの就業を支援。 ○インターン生受入を希望する県内企業へのコンサルタントの派遣を実施し、職場環境改善を推進。 ○就業を希望する県内女性に対して、リスクリングや合同説明会等の就業支援に関する情報や両立支援に関する情報等を、公式Instagramで発信。	
12	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	④		誰もが働きやすい制度・風土づくりの支援	社員・シャイン職場づくり推進事業	531	0	県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発すること、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、働きやすい職場づくりの機運醸成を図る。 ○「社員・シャイン職場づくり推進企業」の募集・登録・表彰	○新規登録企業16社 ○表彰企業9社	4,519	県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発すること、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、働きやすい職場づくりの機運醸成を図る。 ○「社員・シャイン職場づくり推進企業」の募集・登録・表彰 ○専門家派遣の実施 ○産業部SNSやCRMを活用した情報発信	
13	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	④		誰もが働きやすい制度・風土づくりの支援	多様な人材の県内就労及び再就職支援事業	5,000	0	多様な人材が適性、ライフステージ等に応じて希望する形態で県内就労できるよう支援し、また一旦離職しても再就職できるように支援するため、幅広い年齢層の方を対象に、県内企業との座談会を行う。また、求職者向けセミナー、合同企業説明会を実施し、県内企業とのマッチングに繋げる。	○座談会 参加企業10社、参加者11人 ○合同企業説明会 参加企業29社、参加者47人 ○求職者向けセミナー 参加者18人 ○就職決定者3人	5,000	多様な人材が適性、ライフステージ等に応じて希望する形態で県内就労できるよう支援し、また一旦離職しても再就職できるように支援するため、幅広い年齢層の方を対象に、県内企業との座談会を行う。また、求職者向けセミナー、合同企業説明会を実施し、県内企業とのマッチングに繋げる。	
14	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	④		誰もが働きやすい制度・風土づくりの支援	企業内人権問題推進事業	1,437	0	○企業の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、県内企業主等を対象に人権・同和問題の啓発及び企業内で自主研修ができる体制づくりを目的とした企業主人権・同和問題研修会の実施。 ○啓発冊子の配布	○企業主人権・同和問題研修会 公正採用選考研修会の開催(9月2日・1月20日・1月27日) ○各種研修会への参加要請 ○啓発冊子の配布	1,437	○企業の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、県内企業主等を対象に人権・同和問題の啓発及び企業内で自主研修ができる体制づくりを目的とした企業主人権・同和問題研修会の実施。 ○啓発冊子の配布	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画	
15	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	④		誰もが働きやすい制度・風土づくりの支援	企業内人権問題推進雇用指導演習事業	経営支援課	181	0	○企業の人権問題に対する正しい理解と認識を高めるため、企業への巡回指導を行い、人権・同和問題及び公正採用選考人権啓発推進員制度等の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供	181	○企業内研修を促進するため、企業への巡回指導及び人権・同和問題の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供	○企業の人権問題に対する正しい理解と認識を高めるため、企業への巡回指導を行い、人権・同和問題及び公正採用選考人権啓発推進員制度等の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供	
16	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	④		誰もが働きやすい制度・風土づくりの支援	奈良県公契約条例適正運用事業	会計局総務課	299	0	奈良県公契約条例の円滑かつ適正な運用を図るとともに、その運用状況の検証等のための事業を実施する。 奈良県公契約条例について広く情報発信を行うことにより、条例の趣旨や内容、社会的価値の評価の認知度向上を図り、より良い職場づくりにつなげる。	359	契約の相手方の選定にあたって奈良県SDGs企業認証の評価項目を新たに取り入れる等、奈良県公契約条例の円滑かつ適正な運用を図るとともに、その運用状況の検証等のための事業を実施する。 また、条例の趣旨や内容、社会的価値の評価に関する認知度向上を図るため、事業者向け説明会の実施や広報媒体を活用した情報発信を行い、より良い職場づくりにつなげる。		
17	1-2	女性のキャリア構築支援	①	●	11	女性が輝くワークチャレンジ事業	こども・女性課	101,606	0	結婚や出産を機に退職した女性や、育児や介護など家庭との両立への不安から就労に踏み切れない女性等、就労を希望する県内在住女性を対象に、「女性が輝くワークチャレンジ事業」として以下の3つを実施。 ○有給インターンとして、最大2ヶ月間の紹介予定派遣、希望者へのリスキリング及び女性への伴走支援を行い、正規雇用をでの就業を支援。 ○インターン生受入企業及び職場環境改善を希望する県内企業へのコンサルタントの派遣を実施し、職場環境改善を推進。 ○就業を希望する県内女性に対して、リスキリングや合同説明会等の就業支援に関する情報や両立支援に関する情報等を、公式Instagramで発信。	72,817	結婚や出産を機に退職した女性や、育児や介護など家庭との両立への不安から就労に踏み切れない女性等、就労を希望する県内在住女性を対象に、「女性が輝くワークチャレンジ事業」として以下の3つを実施。 ○有給インターンとして、最大2ヶ月間の紹介予定派遣、希望者へのリスキリング及び女性への伴走支援を行い、正規雇用をでの就業を支援。 ○インターン生受入を希望する県内企業へのコンサルタントの派遣を実施し、職場環境改善を推進。 ○就業を希望する県内女性に対して、リスキリングや合同説明会等の就業支援に関する情報や両立支援に関する情報等を、公式Instagramで発信。		
18	1-2	女性のキャリア構築支援	①			働く女性の支援・対策事業	こども・女性課(女性センター)	109	0	女性が能力を發揮し仕事と生活の調和を実現していきいきと働けるよう課題解決やキャリアアップにつながる講座を開催し、また働く女性の個々のニーズに対応した相談を行うことで就労継続の支援を行う。 ○働く女性のための情報相談事業 ・働く女性の支援相談の実施(電話、面接相談) ・働く女性トークサロンの開催 ・働く女性応援サイトならの運営				
19	1-2	女性のキャリア構築支援	①			女性のチャレンジ応援事業	こども・女性課(女性センター)	213	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○働く女性応援講座				
20	1-2	女性のキャリア構築支援	②			★小・中学校向けの施策	(教)義務教育課(教育研究所)	0	0	○小・中学校教科等研究会特別活動部会等の研修会において、キャリア形成を図るための指導の在り方やキャリアパスポートの活用などについて、県教育委員会の指導主事が、小・中・義務教育学校の教員に対して、指導助言を行う。	0	○令和7年1月24日に開催された令和6年度奈良県中学校進路指導研究大会において、「キャリア教育としての郷土学習～小学校・中学校で連携して学ぶ「いかるが楽」を通して～」と題した研究発表について、県教育委員会の指導主事が指導助言を行った。	○奈良県中学校進路指導研究大会の研修会や要請訪問研修等において、キャリア形成を図るための指導の在り方などについて、県教育委員会の指導主事が、小・中・義務教育学校の教員に対して、指導助言を行う。	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
21	1-2	女性のキャリア構築支援	②	若年期からのキャリア教育	高校生キャリア教育総合支援事業	(教)高校教育課	4,290	0	キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアフロンティア人材育成支援事業	・キャリア教育支援員による企業訪問及び電話連絡736社(訪問187社・電話423社・延べメール数126社)、高校への就職ガイダンス2校46名、就職面接指導9校延べ505名。 ・企業の魅力発信シートのWebページへの掲載368社。 ・インターンシップ参加生徒延べ326名、受入事業所延べ71社。 ・キャリアセミナー参加生徒81名 ・高校生合同企業説明会参加企業70社139名、参加生徒15校144名。 ・若年者就労相談窓口「ひまわり」来所相談1回。 ・キャリア教育研修3回実施。 ・高校生スタートアッププログラム参加生徒9校21名。 ・県立高校3校でインターンシップ・企業見学等の支援。	4,259	キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアフロンティア人材育成支援事業	
22	1-2	女性のキャリア構築支援	②	若年期からのキャリア教育	なら女性活躍推進倶楽部事業	こども・女性課	818	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	○「県内大学で企業と出会うキャリア構築講座」を2025年1月29日に開催。(参加者数:16名) ○県内企業等8社に意見聴取を実施。	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	男女でつくるしあわせあふれる奈良県計画(第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画)
23	1-2	女性のキャリア構築支援	②	若年期からのキャリア教育	民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業	人材・雇用政策課	427,266	0	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目:介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目:介護福祉士養成科、事務系訓練科、WEBデザイン科、美容系訓練科等	298,973	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目:介護福祉士養成科、事務系訓練科、WEBデザイン科、美容系訓練科等	
24	1-2	女性のキャリア構築支援	②	若年期からのキャリア教育	技能向上対策事業	人材・雇用政策課	39,241	0	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	41,129	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	
25	1-2	女性のキャリア構築支援	②	若年期からのキャリア教育	職業訓練実施事業	人材・雇用政策課(高等技術専門学校)	10,874	0	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目:ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	●ITシステム科 入校者20名 就職率76.5% ●家具工芸科 入校者15名 就職率85.7% ●建築科 入校者6名 就職率100% ●住宅設備科 入校者11名 就職率100% ●ビルメンテナンス科 入校者13名 就職率100% ●服飾ビジネス科 入校者8名 就職率100% ●オフィスビジネス科 入校者10名 就職率100% ●造園技術科 入校者7人 就職率100%	11,111	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目:ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、設備・建物管理科、オフィスビジネス科、造園技術科	
26	1-2	女性のキャリア構築支援	③	女性管理職登用の促進	なら女性活躍推進倶楽部事業	こども・女性課	818	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	○「県内大学で企業と出会うキャリア構築講座」を2025年1月29日に開催。(参加者数:16名) ○県内企業等8社に意見聴取を実施。	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	男女でつくるしあわせあふれる奈良県計画(第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画)

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
27	1-2	女性のキャリア構築支援	③		奈良県特定事業主行動計画の推進	行政・人材マネジメント課、 〔(教)総務課〕、 〔(教)教職員課〕	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発)</li> <li>○育児休業等の取得を促進(育児休業代替任期付職員による代替要員の確保)</li> <li>○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発)</li> <li>○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○(行政・人材マネジメント課、(教)総務課)</li> <li>○「子育て応援ハンドブック」及び「会計年度任用職員の休暇・休業制度ハンドブック」により、制度を周知</li> <li>○育児休業代替任期付職員制度を運用(平成29年4月～)</li> <li>○育児休業等の早期かつ確実な取得予定把握等を目的に、報告手続き等を見直し</li> <li>○年次有給休暇等の取得促進に係る指針に基づいた休暇の取得促進を全庁に通知。また、テレワーク制度における対象職員の拡大、フレックス制の柔軟化(週休3日等可能)、勤務間インターバル制度の導入により、引き続き柔軟な働き方を推奨。</li> <li>○〔(教)教職員課〕</li> <li>○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発)</li> <li>○育児休業等の取得を促進(育児休業代替任期付職員による代替要員の確保)</li> <li>○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発)</li> <li>○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)</li> </ul>	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発)</li> <li>○育児休業等の取得を促進(早期かつ確実な取得予定把握による代替要員の確保、育児休業代替任期付職員による代替要員の確保)</li> <li>○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発)</li> <li>○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定事業主行動計画</li> <li>・奈良県教育委員会特定事業主行動計画</li> </ul>
28	1-2	女性のキャリア構築支援	③		女性農業者活躍推進事業	担い手・農地マネジメント課	2,300	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の女性農業者グループ等が実施する「女性が働きやすい環境の整備」、「地域の女性農業者グループの活動の推進」、「地域を牽引する女性農業者の育成」等の取組を支援し女性農業者の能力の発揮を促すことで地域農業の発展や地域経済の活性化に繋げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内4地区において、各地区の農業の現状を踏まえたテーマ設定で、各地区の女性農業者の経営発展及び相互交流のための交流研修を実施。</li> <li>○女性農業者のスキルアップや社会参画促進のための研修を実施(1回実施、9名が参加)</li> <li>○2団体の地域の女性農業者グループの活動を伴走的に支援。</li> </ul>	2,300	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、地域の女性農業者グループ等が実施する「女性が働きやすい環境の整備」、「地域の女性農業者グループの活動の推進」、「地域を牽引する女性農業者の育成」等の取組を支援し女性農業者の能力の発揮を促すことで地域農業の発展や地域経済の活性化に繋げる。</li> </ul>	
29	1-3	雇用の場の創出	①		起業による女性活躍支援事業	こども・女性課	2,808	0	女性起業家トークセッションを全4回開催。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○女性起業家トークセッション・交流会を下記日程で開催</li> <li>・第1回：2024年7月31日(参加者：13名)</li> <li>・第2回：2024年10月9日(参加者：11名)</li> <li>・第3回：2025年1月22日(参加者：7名)</li> <li>・第4回：2025年2月12日(参加者：17名)</li> </ul>	1,634	女性起業家トークセッションを全4回、及び創業計画書の作成を通じた実践的なセミナーを全5回開催。	
30	1-3	雇用の場の創出	②		企業立地促進補助事業	産業創造課	1,000,000	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域経済の活性化と雇用の創出に貢献する企業立地を促進するため、県内に工場・研究所を立地する企業等に対して補助金を交付する。</li> <li>○企業立地促進補助金【対象事業】</li> <li>①製造業の工場・研究所を立地する企業</li> <li>②本社機能を移転する企業</li> <li>③特定の物流施設を立地する企業</li> <li>④県内に立地している①～③の施設等を機能強化する企業【要件】</li> <li>固定資産投資額10億円以上(中小・県外から移転：5億円)</li> <li>本社機移転・南部東部3億円)</li> <li>【対象経費】</li> <li>固定資産投資額</li> <li>【補助率】</li> <li>10%</li> <li>【補助上限】</li> <li>10億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業計画認定：37件</li> <li>○補助金交付：14件(※)</li> <li>※過年度交付決定の加算金追加交付を含む</li> </ul>	1,066,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域経済の活性化と雇用の創出に貢献する企業立地を促進するため、県内に工場・研究所を立地する企業等に対して補助金を交付する。</li> <li>○企業立地促進補助金【対象事業】</li> <li>次のいずれかに該当する中小企業者(みなし大企業を除く)</li> <li>①製造業の工場・研究所を立地する企業</li> <li>②特定の物流施設を立地する企業</li> <li>③県内に立地している①、②の施設等を機能強化する企業【要件】</li> <li>固定資産投資額6.5億円以上(南部東部地域に立地する場合4億円以上)</li> <li>【対象経費】</li> <li>固定資産投資額</li> <li>【補助率】</li> <li>10%</li> <li>【補助上限】</li> <li>2億円</li> </ul>	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
31	1-4 女性の再就職支援	① 再就職希望女性と女性活躍を推進する企業等とのマッチング支援	●	1	なら女性活躍推進倶楽部事業	こども・女性課	818	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	○「県内大学で企業と出会うキャリア構築講座」を2025年1月29日に開催。(参加者数:16名) ○県内企業等8社に意見聴取を実施。	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	男女でつくるしあわせあふれる奈良県計画(第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画)
32	1-4 女性の再就職支援	① 再就職希望女性と女性活躍を推進する企業等とのマッチング支援	●	11	女性が輝くワークチャレンジ事業	こども・女性課	101,606	0	結婚や出産を機に退職した女性や、育児や介護など家庭との両立への不安から就労に踏み切れない女性等、就労を希望する県内在住女性を対象に、「女性が輝くワークチャレンジ事業」として以下の3つを実施。 ○有給インターンとして、最大2ヶ月間の紹介予定派遣、希望者へのリスキリング及び女性への伴走支援を行い、正規雇用をでの就業を支援。 ○インターン生受入企業及び職場環境改善を希望する県内企業へのコンサルタントの派遣を実施し、職場環境改善を推進。 ○就業を希望する県内女性に対して、リスキリングや合同説明会等の就業支援に関する情報や両立支援に関する情報等を、公式Instagramで発信。	○直接雇用者数 37名 ○職場環境改善企業 8社	72,817	結婚や出産を機に退職した女性や、育児や介護など家庭との両立への不安から就労に踏み切れない女性等、就労を希望する県内在住女性を対象に、「女性が輝くワークチャレンジ事業」として以下の3つを実施。 ○有給インターンとして、最大2ヶ月間の紹介予定派遣、希望者へのリスキリング及び女性への伴走支援を行い、正規雇用をでの就業を支援。 ○インターン生受入を希望する県内企業へのコンサルタントの派遣を実施し、職場環境改善を推進。 ○就業を希望する県内女性に対して、リスキリングや合同説明会等の就業支援に関する情報や両立支援に関する情報等を、公式Instagramで発信。	
33	1-4 女性の再就職支援	② 再就職希望女性への相談支援			女性の再就職準備相談事業	こども・女性課(女性センター)	383	0	就職・起業を希望する女性が抱える不安や課題を解消し、積極的な就職意欲の醸成を図るための講座の開催や、個々の状況に応じた就職等の支援や情報提供を行う。 ○女性の再就職準備相談事業 ・女性のための再就職準備相談の実施(原則、面接相談) ・出張相談の実施 ○再就職支援講座	○女性の再就職準備相談事業 ・女性のための再就職準備相談窓口 相談件数:256件(うち出張相談件数:53件) ○再就職支援講座を実施(14回) 受講決定者数:13人			
34	1-4 女性の再就職支援	② 再就職希望女性への相談支援	●	19	女性のチャレンジ応援事業	こども・女性課(女性センター)	213	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○働く女性応援講座	○働く女性応援講座を実施 受講決定者数:28人			
35	1-4 女性の再就職支援	② 再就職希望女性への相談支援			若年者雇用対策強化事業 ※R7年度は「雇用対策強化事業」	人材・雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	817	0	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用を推進する。 ○就業相談	ならジョブカフェ キャリアコンサルティング 1,126件	556	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用を推進する。 ○就業相談 ○定年後のキャリアチェンジを含む総合就業相談窓口	「地域において多様な人材がいきいきと働き活躍するための人材育成計画-第11次奈良県職業能力開発計画-

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画	
36	1-4	女性の再就職支援	②		若年者雇用対策推進事業	人材・雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	718	0	若者のワンストップサービス窓口である「ならジョブカフェ」において就職支援を行うことで若年者を確実に就職につなげる。 ○キャリアコンサルティング、出張セミナー等	ならジョブカフェ キャリアコンサルティング 1,126件 出張セミナー 9回、404人	637	若者のワンストップサービス窓口である「ならジョブカフェ」において就職支援を行うことで若年者を確実に就職につなげる。 ○キャリアコンサルティング、出張セミナー等	「地域において多様な人材がいきいきと働き活躍するための人材育成計画-第11次奈良県職業能力開発計画-	
37	1-4	女性の再就職支援	②		しごとiセンター運営事業	人材・雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	2,139	0	就業を希望する県民等に対し、個々に応じた支援を実施し、就業・職業・労働に関する情報提供を行うことで就業機会の拡大を図る。 ○就業相談 ○内職紹介	一般就業相談 1,059件 内職紹介 692件	2,648	就業を希望する県民等に対し、個々に応じた支援を実施し、就業・職業・労働に関する情報提供を行うことで就業機会の拡大を図る。 ○就業相談 ○内職紹介	「地域において多様な人材がいきいきと働き活躍するための人材育成計画-第11次奈良県職業能力開発計画-	
38	1-4	女性の再就職支援	③	●	23	民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業	人材・雇用政策課	427,266	0	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、事務系訓練科、WEBデザイン科、美容系訓練科等	298,973	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、事務系訓練科、WEBデザイン科、美容系訓練科等	
39	1-4	女性の再就職支援	③	●	24	技能向上対策事業	人材・雇用政策課	39,241	0	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	41,129	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	
40	1-4	女性の再就職支援	③	●	25	職業訓練実施事業(高等技術専門学校)	人材・雇用政策課(高等技術専門学校)	10,874	0	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目：ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	●ITシステム科 入校者20名 就職率76.5% ●家具工芸科 入校者15名 就職率85.7% ●建築科 入校者6名 就職率100% ●住宅設備科 入校者11名 就職率100% ●ビルメンテナンス科 入校者13名 就職率100% ●服飾ビジネス科 入校者8名 就職率100% ●オフィスビジネス科 入校者10名 就職率100% ●造園技術科 入校者7人 就職率100%	11,111	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目：ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、設備・建物管理科、オフィスビジネス科、造園技術科	
41	1-4	女性の再就職支援	③	●	35	若年者雇用対策強化事業 ※R7年度は「雇用対策強化事業」	人材・雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	817	0	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用を推進する。 ○就業相談	ならジョブカフェ キャリアコンサルティング 1,126件	556	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより雇用を推進する。 ○就業相談 ○定年後のキャリアチェンジを含む総合就業相談窓口	「地域において多様な人材がいきいきと働き活躍するための人材育成計画-第11次奈良県職業能力開発計画-

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
42	1-4	女性の再就職支援	③		再就職のための職業能力向上支援	ナースセンター事業(看護職員復職応援事業委託事業)	1,015	0	潜在看護職員に対し、最新の看護業務に関する研修を実施し、再就業の促進を図る。 ○復職支援研修の実施	・講義及び演習を19日間(38講座)開催し、53人(延べ人数554人)が受講した。	1,015	潜在看護職員に対し、最新の看護業務に関する研修を実施し、再就業の促進を図る。 ○復職支援研修の実施	
43	1-5	女性の起業支援	①	●	29	起業による女性活躍応援事業	2,808	0	女性起業家トークセッションを全4回開催。	○女性起業家トークセッション・交流会を下記日程で開催 ・第1回：2024年7月31日(参加者：13名) ・第2回：2024年10月9日(参加者：11名) ・第3回：2025年1月22日(参加者：7名) ・第4回：2025年2月12日(参加者：17名)	1,634	女性起業家トークセッションを全4回、及び創業計画書の作成を通じた実践的なセミナーを全5回開催。	
44	1-5	女性の起業支援	①	●	19	女性のチャレンジ応援事業	213	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○働く女性応援講座	○働く女性応援講座を実施 受講決定者数：28人			
45	1-5	女性の起業支援	①			「チャレンジサイトなら」の運営	0	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。	「チャレンジサイトなら」を運営	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。	
46	1-5	女性の起業支援	①			女性・若者・シニア・Uターン創業支援資金(創業支援)	84,115 (融資枠 1,000,000 円)	0	創業しようとする女性等で、県が認定した者について、県制度融資に係る利子及び保証料の全額を県が負担する。	令和6年度認定数 179件(うち女性枠103件) 利子補給 45,697(千円) 保証料補給 24,482(千円) 合計 70,179(千円)	79,541 (融資枠 1,000,000 円)	創業しようとする女性等で、県が認定した者について、県制度融資に係る利子及び保証料の全額を県が負担する。	
47	1-5	女性の起業支援	①			起業家創出プロジェクト事業(起業家支援事業)	27,250	0	県内で起業予定のある者に対して、起業支援金、移住支援金を補助するとともに、起業に向けた伴走支援を実施する。	起業家10者(うち東京からの移住者1者)に対して、専門家による個別の相談支援を実施し、10者に起業支援金(移住者には移住支援金もあわせて)を交付した。	28,250	地域課題の解決を目的として、県内で新たに起業しようとする者で、審査により採択された方に対して、最大200万円の補助金の交付と、専門家による個別の相談支援を実施する。	紀伊地域半島振興計画 奈良県南部・東部振興基本計画 過疎地域持続的発展計画
48	1-5	女性の起業支援	①			創業支援室(ビジネスインキュベーター)	3,015	0	創業期や急成長が困難なスタートアップ期の起業家に対し、安価な賃貸スペースを提供することで、その成長を促進することを目的とする。	・創業支援室9室中5室入居(令和7年3月末時点) ・入居者を対象とした経営相談の開催(12回)	3,015	創業期や急成長が困難なスタートアップ期の起業家に対し、安価な賃貸スペースを提供することで、その成長を促進する。	
49	1-5	女性の起業支援	①			経営まるごと支援ネットワーク	0	0	ネットワークに参加する各支援機関及び市町村が行う支援情報を一元化し、起業、創業及び経営支援を求める者に対して、官民一体となった支援を行う。	メーリングリストサービスを活用した支援機関の施策等に関する情報共有	0	県内事業者に対するきめ細かな支援体制を整備するため、県内の支援機関をネットワーク化することで連携強化を図る取組を実施。令和7年6月現在、県内の全市町村及び商工団体、金融機関、土業団体等の60以上の機関が加入。 活動内容は以下のとおり。 ・奈良県経営まるごと支援ネットワーク会議の開催 年2回程度、ネットワーク加入機関が集まり、施策紹介や意見交換等を実施。 ・メーリングリストサービスを活用した支援機関の施策、各機関の窓口担当者に関する情報共有	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
50	1-5	女性の起業支援	●	29	② 新しい起業スタイルの促進	起業による女性活躍支援事業	2,808	0	女性起業家トークセッションを全4回開催。	○女性起業家トークセッション・交流会を下記日程で開催 ・第1回：2024年7月31日（参加者：13名） ・第2回：2024年10月9日（参加者：11名） ・第3回：2025年1月22日（参加者：7名） ・第4回：2025年2月12日（参加者：17名）	1634 ※上記予算額の内、一部を活用	女性起業家トークセッションを全4回、及び創業計画書の作成を通じた実践的なセミナーを全5回開催。	
51	2-1	男性の家事・育児等への参画促進	●	1	① 男性の暮らし方改革の推進	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	818	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	○「県内大学で企業と出会うキャリア構築講座」を2025年1月29日に開催。（参加者数：16名） ○県内企業等8社に意見聴取を実施。	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業	男女でつくるしあわせあふれる奈良県計画（第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画）
52	2-1	男性の家事・育児等への参画促進	●	27	② 男性の育児休業取得促進	奈良県特定事業主行動計画の推進	0	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発（子育て応援ハンドブックの周知・啓発） ○育児休業等の取得を促進（育児休業代替任期付職員による代替要員の確保） ○男性職員の育児参加の促進（子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発） ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備（超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進）	（行政・人材マネジメント課、(教)総務課） ○「子育て応援ハンドブック」及び「会計年度任用職員の休暇・休業制度ハンドブック」により、制度を周知 ○育児休業代替任期付職員制度を運用（平成29年4月～） ○育児休業等の早期かつ確実な取得予定把握等を目的に、報告手続き等を見直し ○年次有給休暇等の取得促進に係る指針に基づいた休暇の取得促進を全庁に通知。また、テレワーク制度における対象職員の拡大、フレックス制の柔軟化（週休3日等可能）、勤務間インターバル制度の導入により、引き続き柔軟な働き方を推奨。  （〔教〕教職員課） ○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発（子育て応援ハンドブックの周知・啓発） ○育児休業等の取得を促進（育児休業代替任期付職員による代替要員の確保） ○男性職員の育児参加の促進（子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発） ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備（超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進）	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発（子育て応援ハンドブックの周知・啓発） ○育児休業等の取得を促進（早期かつ確実な取得予定把握による代替要員の確保、育児休業代替任期付職員による代替要員の確保） ○男性職員の育児参加の促進（子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発） ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備（超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進）	・特定事業主行動計画 ・奈良県教育委員会特定事業主行動計画
53	2-1	男性の家事・育児等への参画促進	●		③ 男性の家事・育児参画の意識づくり	男女共同参画推進事業	625	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修会 ○男女共同参画推進出前講座	○男女共同参画推進セミナーを実施（2講座） 受講決定者数：52人 ○男女共同参画研修会を実施（2講座） 受講決定者数：126人 ○男女共同参画推進出前講座（8講座） 受講決定者数：267人	760	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修会 ○男女共同参画推進出前講座	
54	2-1	男性の家事・育児等への参画促進	●		④ 男女がともに支えあう家庭づくりの応援	なら結婚・子育て応援団事業	0	0	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開	○メルマガ登録者数：3,539名 ○イベント実施件数：100件 ○イベント参加者数：のべ900名	0	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
55	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	④	●	54	なら結婚・子育て支援事業	子ども・女性課	0	0	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開	0	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開	
56	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	①			就学前における運動・スポーツを通じたはぐくみ推進事業	スポーツ振興課	6,000	0	幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 ○指導者や保護者を対象とする講習会の開催 ○幼児向けの運動・スポーツ・遊び体験会の実施	3,500	事業名を「こどもをはぐくむ運動推進事業」とし、主に就学前の子どもを対象に、運動習慣の形成等を目的として親子で参加できる運動能力測定会や親子参加型の運動遊び体験会や講演会を実施 ○親子運動能力測定会 ○親子参加型の運動遊び及びフィジカルリテラシー向上講座	第2期奈良県スポーツ推進計画
57	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	④			学校・地域パートナーシップ事業	(教)人権・地域教育課	49,033	0	学校・保護者・地域住民の協働により、子どもの様々な課題の解決及び地域教育力の向上を図る仕組みを構築する。(市町村補助) ○地域学校協働活動(学習支援活動、環境整備活動、登下校の安全見守り活動、学校行事支援、特別活動など) ○学校や家庭ではない放課後等の「第3の学びの場」の創造(放課後子ども教室、地域未来塾)	49,371	学校・保護者・地域住民の協働により、子どもの様々な課題の解決及び地域教育力の向上を図る仕組みを構築する。(市町村補助) ○地域学校協働活動(学習支援活動、環境整備活動、登下校の安全見守り活動、学校行事支援、特別活動など) ○学校や家庭ではない放課後等の「第3の学びの場」の創造(放課後子ども教室、地域未来塾)	
58	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	②			地域子育て支援拠点事業	子ども・女性課	163,804	0	地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助。	168,188	29市町村に対し補助 地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助。	奈良県こどもまんなか未来戦略
59	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	②			利用者支援事業	子ども・女性課	147,725	0	子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助。	167,309	30市町村に対し補助 子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助。	奈良県こどもまんなか未来戦略
60	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	②			子育て世代包括支援センター支援事業 妊娠・出産包括支援推進事業(R6年度より事業名変更)	健康推進課	588	0	市町村が、妊娠から出産までの切れ目のない包括的な支援を提供する「妊娠・出産包括支援事業」を実施するための体制整備を推進する。 ・市町村との連携を推進するための会議、連絡会を開催する。 ・妊娠期からの切れ目のない支援体制の整備を図るため、産科医療機関等連携会議を開催する。 ・保健師、助産師等、妊娠・出産包括支援事業に従事する職員へのスキルアップ研修会を開催する。 ・産後ケア事業等についての実態把握・課題整理を行う。	595	市町村が、妊娠から出産までの切れ目のない包括的な支援を提供する「妊娠・出産包括支援事業」を実施するための体制整備を推進する。 ・市町村との連携を推進するための会議、連絡会を開催する。 ・保健師、助産師等、妊娠・出産包括支援事業に従事する職員へのスキルアップ研修会を開催する。 ・産後ケア事業等についての実態把握・課題整理を行う。	奈良県保健医療計画

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
61	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	③		育児休業取得促進事業	人材・雇用政策課	24,054	0	育児休業のさらなる取得を推進し、県内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現と少子化対策の推進を図る。 ○1歳未満の子(一定の場合は1歳2ヶ月(※)、さらに一定の場合は1歳6ヶ月(※※))、さらに一定の場合には2歳(※※※)を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、育児休業給付金に上乗せして賞金等を支給する県内事業所に補助を行う。 ※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳又は1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない場合等 ※※※子が1歳6ヶ月を超えても保育所等における保育の実施が行われない場合等	令和6年度実績 事業所数51、対象従業員数133名(男性1名)、支給実績23,922,970円	25,698	育児休業のさらなる取得を推進し、県内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現と少子化対策の推進を図る。 ○1歳未満の子(一定の場合は1歳2ヶ月(※)、さらに一定の場合は1歳6ヶ月(※※))、さらに一定の場合には2歳(※※※)を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、育児休業給付金に上乗せして賞金等を支給する県内事業所に補助を行う。 ※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳又は1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない場合等 ※※※子が1歳6ヶ月を超えても保育所等における保育の実施が行われない場合等	
62	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	③		勤労者生活支援資金融資事業	人材・雇用政策課	8	0	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の勤労者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資		45	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の勤労者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資	
63	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	④		保育所等の施設整備と保育サービスの充実	子ども保育課	0	0	R5年度より国から市町村への直接補助	子どもを安心して育てることができる保育体制の整備を促進する。 ○R5年度より国から市町村への直接補助	0	子どもを安心して育てることができる保育体制の整備を促進する。 ○R5年度より国から市町村への直接補助	
64	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	④		放課後児童クラブ施設整備と保育サービスの充実	子ども保育課	59,258	0	放課後児童クラブの施設整備を促進し、放課後児童の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブの施設整備を行う市町村(又は社会福祉法人)に対し補助。	放課後児童クラブの施設整備を促進し、放課後児童の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブの施設整備を行う市町村(又は社会福祉法人)に対し補助。	110,440	放課後児童クラブの施設整備を促進し、放課後児童の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブの施設整備を行う市町村(又は社会福祉法人)に対し補助。	
65	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	④		放課後児童健全育成事業	子ども保育課	940,516	0	放課後児童の健全な育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○放課後児童クラブの運営費に対して市町村へ補助	放課後児童の健全な育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○放課後児童クラブの運営費に対して補助	1,002,341	放課後児童の健全な育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○放課後児童クラブの運営費に対して補助	
66	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	④		延長保育事業	子ども保育課	59,388	0	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応 ○延長保育事業を実施する市町村に対し補助	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応 ○延長保育事業を実施する市町村に対し補助 (補助対象:23市町村)	64,566	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応 ○延長保育事業を実施する市町村に対し補助	
67	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	④		病児・病後児保育事業	子ども保育課	102,788	0	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境を整備 ○病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境を整備 ○病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助 (補助対象:18市町)	108,561	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境を整備 ○病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助	
68	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	④		一時預かり事業	子ども保育課	170,460	0	保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○一時預かりを実施する市町村に対し補助	保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○一時預かりを実施する市町村に対し補助 (補助対象:32市町村)	180,962	保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○一時預かりを実施する市町村に対し補助	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
69	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	④		保育所等の施設整備と保育サービスの充実	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	5,474	0	保育サービスの充実のため、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築 ○多様な事業者の参入促進等を行う市町村に対し補助	保育サービスの充実のため、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築 ○多様な事業者の参入促進等を行う市町村に対し補助 (補助対象: 4市町)	5,244	保育サービスの充実のため、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築 ○多様な事業者の参入促進等を行う市町村に対し補助	
70	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	④		保育所等の施設整備と保育サービスの充実	教育改革推進特別経費補助金	30,580	0	預かり保育推進による子育て支援を推進する私立学校に対して財政支援を行い、時代の要請に応える多様なニーズに沿った教育の推進を図る。 ○幼稚園の教育時間終了後も園児が幼稚園内で過ごせる「預かり保育」を1日2時間以上実施する幼稚園を設置する学校法人を対象とし、要件を満たしている場合に補助金を支給。	「預かり保育」を1日2時間以上実施した幼稚園を設置する17法人に対し補助金を支給。	24,520	預かり保育推進による子育て支援を推進する私立学校に対して財政支援を行い、時代の要請に応える多様なニーズに沿った教育の推進を図る。 ○幼稚園の教育時間終了後も園児が幼稚園内で過ごせる「預かり保育」を1日2時間以上実施する幼稚園を設置する学校法人を対象とし、要件を満たしている場合に補助金を支給。	
71	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	④		保育所等の施設整備と保育サービスの充実	病院内保育所運営費補助事業	65,154	0	病院職員のための保育施設の運営を支援し、医療従事者の離職防止・再就業の促進を図る。 ○病院内保育施設運営費に対する補助	・病院内保育所を運営する計22病院に対して、補助を実施	60,365	病院職員のための保育施設の運営を支援し、医療従事者の離職防止・再就業の促進を図る。 ○病院内保育施設運営費に対する補助	
72	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	⑤		保育人材の確保	保育士等研修事業	383	0	保育士のキャリア認定制度の創設やキャリアアップ研修を実施することで、保育士のキャリアデザインを支援し、モチベーションを向上させることによって、保育士の定着を促進。 ○保育士のキャリアの認定 ○体系的な研修の実施	階層別研修の実施 ・初任者向け研修 123人受講 ・施設長向け研修 72人受講 ・認定保育士Grade3研修 15人受講	723	保育士のキャリア認定制度の創設やキャリアアップ研修を実施することで、保育士のキャリアデザインを支援し、モチベーションを向上させることによって、保育士の定着を促進。 ○保育士のキャリアの認定 ○体系的な研修の実施	
73	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	⑤		保育人材の確保	保育士処遇改善事業	325,800	0	民間保育所等における常勤保育士等の処遇改善(給与加算)に取り組む市町村に対し補助 補助上限 1人あたり1万円/月 保育士給与等の透明化を図り、保育人材の確保・定着を促進	○保育士の処遇改善を実施する市町村に対し補助 (補助対象: 22市町村)	349,408	民間保育所等における常勤保育士等の処遇改善(給与加算)に取り組む市町村に対し補助 補助上限 1人あたり1万円/月 保育士給与等の透明化を図り、保育人材の確保・定着を促進	
74	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	⑤		保育人材の確保	保育人材バンク運営事業	17,250	0	潜在保育士の再就職を促進することで、保育士の確保を容易にし、待機児童の解消を図る。 ○保育人材バンクの取組 ・保育士の仕事の紹介・あっせん ・キャリアアドバイザーによる就職の伴走支援 ・就職支援・就業支援研修の実施 ・就職フェアの実施	○保育人材バンクの取組 ・就職者数 57人	18,300	潜在保育士の再就職を促進することで、保育士の確保を容易にし、待機児童の解消を図る。 ○保育人材バンクの取組 ・保育士の仕事の紹介・あっせん ・キャリアアドバイザーによる就職の伴走支援 ・就職支援・就業支援研修の実施 ・就職フェアの実施	
75	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	⑤		保育人材の確保	保育士就学資金等貸付原資造成補助金	42,128	0	指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。	○新規貸付決定者数 ・保育士修学資金貸付 15人 ・就職準備金貸付 1人	18,185	指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画	
76	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	⑤		子育て支援員研修事業	子ども保育課	1,802	0	育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を持つ者を対象に、子育て支援分野に関して必要となる知識や技能を習得させ、子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。 ○子育て支援員研修を実施	○子育て支援員研修(2コース)の実施 ・地域保育コース・地域型保育 60人修了 ・地域子育て支援コース・利用者支援事業(基本型) 20人修了	1,940	育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を持つ者を対象に、子育て支援分野に関して必要となる知識や技能を習得させ、子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。 ○子育て支援員研修を実施		
77	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	⑤		放課後児童支援員研修	子ども保育課	1,963	0	放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定研修を行い、放課後児童健全育成の質の向上を図る。 ○放課後児童クラブに配置となった放課後児童支援員の資格を取得するための研修を実施。	放課後児童支援員認定資格研修の実施 ・研修修了者数225人	1,701	放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定研修を行い、放課後児童健全育成の質の向上を図る。 ○放課後児童クラブに配置となった放課後児童支援員の資格を取得するための研修を実施。		
78	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	⑤		ファミリー・サポート・センター事業	子ども・女性課	130,212	0	児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助	17市町村に対し補助	15,520	児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助	奈良県子どもまんなか未来戦略	
79	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	⑥	●	9	介護人材確保対策推進補助事業	地域包括支援課	107,700	0	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。	ソフト事業 実績 15法人 17,678千円  介護ロボット・ICT導入支援事業 実績 20法人 75,887千円	167,400	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。	奈良県 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業支援計画・認知症施策推進計画
80	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	⑥			介護サービス情報の公表	介護保険課	4,229	0	介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務づけた「情報の公表制度」の円滑な実施を図る。	介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務づけた「情報の公表制度」の円滑な実施を図った。	4,697	介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務づけた「情報の公表制度」の円滑な実施を図る。	
81	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援	⑥			認定調査員等への研修の実施	介護保険課	1,449	0	全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に要介護認定等が行われるよう認定調査員等研修事業を実施し、資質の向上を図る。 ○認定調査員研修 ○認定審査会委員研修 ○認定審査会事務局研修 ○主治医研修	以下の研修を開催した。 ○認定調査員新任研修 ○認定審査会委員研修 ○認定審査会事務局研修 ○主治医研修	1,601	全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に要介護認定等が行われるよう認定調査員等研修事業を実施し、資質の向上を図る。 ○認定調査員研修 ○認定審査会委員研修 ○認定審査会事務局研修 ○主治医研修	奈良県給付適正化計画
82	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	①			Nara for Culture(ムジーク)事業	文化振興課	96,670	0	奈良が「クリエイティブ・アーティストが集まる場」となるよう、Nara for Cultureと称して、開催12回目を迎える音楽祭「ムジークフェストなら2024」の開催と、新たに演奏家支援事業「ムジーク・サポート」を実施。	主催公演のみならず、民間等主催公演との広報連携も実施し、音楽祭を開催  ・期間 令和6年5月1日～12月31日 ・公演数 344 ・来場者・動画視聴数 約6万人  演奏家支援事業として、「演奏家への練習場所の提供事業(利用件数:96件)」などを実施	91,800	「Nara for Culture」として、13回目を迎える音楽祭「ムジークフェストなら2025」の開催と、演奏家支援事業「ムジーク・サポート」を展開。	奈良県文化振興大綱

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
83	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	①		やまと花ごよみ開催事業	公園企画課	24,145	0	中和の観光振興のため、馬見丘陵公園において花と緑をテーマにしたイベントを開催する。近年の花に対する関心の高まりによる集客が見込めるため、継続的にイベントを開催し、魅力ある奈良県をアピールする。	○馬見チューリップフェア ・開催期間：令和6年4月6日～14日 ・来園者数：約11.2万人 ○にぎわいマルシェin馬見花菖蒲 ・開催期間：令和6年6月8日、9日 ・来園者数：約1.5万人 ○あおぞらマルシェin馬見ひまわり ・開催期間：令和6年7月27日～7月28日を予定 ・熱中症警戒アラート発令により中止 ○秋は馬見でお花とマルシェ ・開催期間：令和6年10月5日～14日 ・来園者数：約6.8万人 ○きらめきマルシェin馬見クリスマス ・開催期間：令和6年12月21日～25日 ・来場者数：約4.0万人			
84	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	①		やまと花ごよみ事業(彩りづくり)	公園企画課	110,035	0	馬見丘陵公園において、圧倒的スケールの花のパノラマ景観づくりを実施する。	チューリップ：約57万本 花菖蒲：約100品種3万株 ひまわり：約23品種13万本 ダリア：約120品種1000株			
85	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	①		奈良フードフェスティバル開催事業	豊かな食と農の振興課	3,529	0	奈良フードフェスティバル開催を補助し、奈良の食の魅力を発信し、次世代を担う若手料理人の活躍の場を作るとともに、奈良県食材の活用を推進する。観光との相乗効果による奈良県全体の活性化を目指し、関西万博開催前の地域経済に寄与する活動を展開する。	パスターミナルとの一体的な開催やインバウンド対策を実施したことで、来場者数が増加した。10月12日(土)～20日(日)の9日間で合計212,300人の来場者数となり盛況であった。			
86	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	①		奈良公園魅力活用事業	奈良公園室	26,160	0	夏・冬の閑散期において、なら燈花会、なら瑠璃絵、若草山焼き等のイベントを実施することにより、地域経済の活性化、奈良公園一帯への誘客促進を図る。	「世界に誇れる公園」にすることを目的に伝統行事の継承、閑散期である夏・冬観光客、宿泊客の誘致を図るため、伝統行事である若草山焼き行事(令和7年1月25日)、夏の奈良の風物詩として定着したなら燈花会(第26回：令和6年8月5日～14日)、瑠璃色の光で宿泊客の少ない冬の奈良公園を彩るなら瑠璃絵(第16回：令和7年2月8日～14日)等を実施し、奈良公園一帯への誘客促進を図った。	26,200	夏・冬の閑散期において、なら燈花会、なら瑠璃絵、若草山焼き等のイベントを実施することにより、地域経済の活性化、奈良公園一帯への誘客促進を図る。  ※令和7年度は、令和6年度までのイベント関連事業とその他の奈良公園の誘客促進に係る事業をひとまとめにしたため、令和6年度と7年度では事業体系が大きく異なります。令和7年度予算は、当該大事業中の該当部分のみ抽出した予算です。	
87	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	③		マラソンイベント開催支援事業	スポーツ振興課	72,000	0	マラソンイベントの開催経費の一部を負担	○奈良マラソンの開催 ・日程：令和6年12月7日・8日 ・出走数：16,355名(フル11,331名、10km 3,867名、ベア340名、ミニ817名)	72,000	マラソンイベントの開催経費の一部を負担 ○奈良マラソン	第2期奈良県スポーツ推進計画

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
88	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	③		サイクルスポーツイベント開催事業	スポーツ振興課	1,360	0	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ○ヒルクライム大台ヶ原since2001	○ヒルクライム大台ヶ原since2001の開催 ・内容：国道169号清流橋から林道辻堂山線を経て県道大台ヶ原公園川上線を大台ヶ原駐車場までの登坂コースで行うタイムトライアルレース。 ・日程：令和6年9月8日 ・場所：上北山村内 ・参加者数：467名	1,291	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ○ヒルクライム大台ヶ原since2001	第2期奈良県スポーツ推進計画
89	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	③	●	56 就学前における運動・スポーツを通じたはぐくみ推進事業	スポーツ振興課	6,000	0	幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 ○指導者や保護者を対象とする講習会の開催 ○幼児向けの運動・スポーツ・遊び体験会の実施	○「指導者・保護者のための子どもをはぐくむ運動講座」の開催 ・内容：専門家による講演と実技体験 ・日程：令和6年11月4日 ・場所：奈良県立権原公苑第1、第2体育館 ・参加者数：県内教育・保育施設の指導者等24名 ○「イオンモールで親子スポーツ体験会！」の実施 ・内容：ポッチャとTENNIS PLAY&STAYの親子体験会 ・日程：令和6年12月22日 ・場所：イオンモール奈良登美ヶ丘 ・参加者：親子連れ等146名 ○教育・保育施設での運動の習慣化を目指した定期運動プログラムの実施 ・参加者：県内5市町の5クラブにて14教育・保育施設を対象に全57回実施 のべ2,168名	3,500	事業名を「こどもをはぐくむ運動推進事業」とし、主に就学前の子どもを対象に、運動習慣の形成等を目的として親子で参加できる運動能力測定会や親子参加型の運動遊び体験会や講演会を実施 ○親子運動能力測定会 ○親子参加型の運動遊び及びフィジカルリテラシー向上講座	第2期奈良県スポーツ推進計画
90	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	③		スポーツによる地域振興事業	スポーツ振興課	2,000	0	○県内プロチーム等のユニフォームにロゴを掲出し、県内外に広く「奈良」をPR	○県内プロチームによる奈良県PR実施 ・奈良クラブ(サッカー)及びバンビシャス奈良(バスケット)のユニフォームに「奈良」のロゴを掲出し、アウェー試合で奈良県をPR	2,000	○県内プロチーム等のユニフォームにロゴを掲出し、県内外に広く「奈良」をPR	第2期奈良県スポーツ推進計画
91	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	④		なら歴史芸術文化村の活用	文化振興課(なら歴史芸術文化村)	641,176	0	歴史文化資源の継承及び活用(文化財修復の公開・解説、無形民俗文化財の継承のための記録映像を制作、文化財に親しむための企画展、体験プログラムの実施等) 芸術文化活動の振興(アーティストの作品制作・展示、アーティストによるワークショップの実施、幼児向けアート・音楽プログラムの実施等) にぎわいの創出とおもてなしの向上(伝統工芸ワークショップ・展示会の開催、食と農の魅力を発信するイベントの開催等)	左に記載の事業について、実施完了。	552,770	歴史文化資源の継承及び活用(文化財修復の公開・解説、修復文化財の修理記録映像の制作、文化財に親しむための企画展、体験プログラムの実施等) 芸術文化活動の振興(アーティストの招聘・作品の公開制作・展示、交流イベントの実施、幼児向けアート・音楽プログラムの実施等) にぎわいの創出とおもてなしの向上(伝統工芸ワークショップ・展示会の開催、食と農の魅力を発信するイベントの開催等)	・奈良っ子はぐくみ条例実施計画「奈良っ子はぐくみアクションプラン」
92	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	④		文化観光推進事業	世界遺産室	27,927	0	文化観光推進法に基づき作成した「いかす・なら地域計画」に位置つけた事業のうち、文化観光拠点施設機能強化事業を対象とした補助金を活用し、施設の磨き上げ等を実施。	交通事業者と連携した利用者利便性向上・文化資源理解促進事業や、拠点となる施設の利便性・アメニティ向上等の施設の磨き上げ等を行った。			いかす・なら地域計画
93	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	④		奈良県みんなでののしむ大芸術祭開催事業	文化振興課	48,190	0	障がいの有無や年齢などにかかわらず、「みんな」が参加し「たのしむ」ことができる「奈良県みんなでののしむ大芸術祭」を開催 期間：令和6年9月1日～11月30日	県内各地で文化芸術イベントを開催 ・開催期間：令和6年9月1日～11月30日 ・イベント数：354イベント ・来場者数：約40万人	42,100	障がいの有無や年齢などにかかわらず、「みんな」が参加し「たのしむ」ことができる「奈良県みんなでののしむ大芸術祭」を開催 期間：令和7年9月1日～11月30日	・奈良県文化振興大綱

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
94	3-2	地域における活動の支援	①		奈良ボランティアネットワーク運用事業	県民くらし課	10,012	0	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネット」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行う。	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネット」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行った。	10,472	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネット」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行う。	
95	3-2	地域における活動の支援	①		奈良県協働推進基金運営事業	県民くらし課	5,897	0	県民・企業等から寄附を募り、寄附者が応援したいNPO等の支援や、寄附者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営。 ○団体支援寄附→NPO活動等団体支援助成事業 ○テーマ希望寄附→寄附者テーマ設定型協働推進事業	県民・企業等から寄附を募り、寄附者が応援したいNPO等の支援や、寄附者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営。 ○団体支援寄附→NPO活動等団体支援助成事業 8事業 ○テーマ希望寄附→寄附者テーマ設定型協働推進事業 16事業	11,333	県民・企業等から寄附を募り、寄附者が応援したいNPO等の支援や、寄附者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営。 ○団体支援寄附→NPO活動等団体支援助成事業 ○テーマ希望寄附→寄附者テーマ設定型協働推進事業	
96	3-2	地域における活動の支援	①		ボランティア・NPO活動支援事業	県民くらし課	4,979	0	ボランティア活動に関心のある者や活動実践者が集い、交流できる場を提供し、活動者のネットワークづくりを推進する。 「総合ボランティアセンター」に印刷機器、コピー機、パソコン、プリンター、貸出用ロッカーを設置し活動支援を行う。 貸出ロッカー45個、コピー機1台・輪転機1台・パソコン2台・プリンター1台(モノクロ)を設置	「総合ボランティアセンター」に印刷機器、コピー機、パソコン、プリンター、貸出用ロッカーを設置し活動支援を行った。 貸出ロッカー 31個、コピー機1台・輪転機1台・パソコン2台・プリンター1台(モノクロ)を設置 ならボランティア研究集会2024を開催(令和7年2月8日)	5,977	ボランティア活動に関心のある者や活動実践者が集い、交流できる場を提供し、活動者のネットワークづくりを推進する。 「総合ボランティアセンター」に印刷機器、コピー機、パソコン、プリンター、貸出用ロッカーを設置し活動支援を行う。 貸出ロッカー45個、コピー機1台・輪転機1台・パソコン2台・プリンター1台(モノクロ)を設置	
97	3-2	地域における活動の支援	①		協働推進センター管理運営事業	県民くらし課	90	0	郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行う。 ○貸出ロッカー32個 パソコンを設置 ○セミナー室(定員20名)3室を貸出 ○利用団体は事前に協働推進センター運営協議会に参加が必要	郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行った。 ○貸出ロッカー32個 パソコンを設置 ○セミナー室(定員20名)3室を貸出 ○利用団体は事前に協働推進センター運営協議会に参加が必要	95	郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行う。 ○貸出ロッカー32個 パソコンを設置 ○セミナー室(定員20名)3室を貸出 ○利用団体は事前に協働推進センター運営協議会に参加が必要	
98	3-2	地域における活動の支援	①		長寿社会推進事業	地域包括支援課	7,215	0	高齢者の生きがいと健康作りを推進し、活力ある長寿の実現に資するため、「シニア県展」「全国健康福祉祭派遣事業」「元気シニア養成・生きがい人材バンク支援事業」の各事業を実施する。	【シニア県展】会場：大和高田市文化会館(さざんかホール) 期間：令和6年8月29日(木)～9月5日(木) (搬入搬出を含む) 種目：日本画、洋画、書、工芸、写真 【全国健康福祉祭派遣事業】 派遣期間：令和6年10月19(土)～22日(火) ④開催地：鳥取県内19市町村 ⑤派遣選手数：126人 (1)スポーツ交流大会：10種目 62人 (2)ふれあいスポーツ交流大会：8種目 50人 (3)文化交流大会：4種目 14人 【元気シニア養成・生きがい人材バンク支援事業】 ①セカンドライフセミナーの実施 ②人材養成講座の実施	6,997	高齢者の生きがいと健康作りを推進し、活力ある長寿の実現に資するため、「シニア県展」「全国健康福祉祭派遣事業」「元気シニア養成・生きがい人材バンク支援事業」の各事業を実施する。	奈良県 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業支援計画・認知症施策推進計画
99	3-2	地域における活動の支援	①		ならシニア元気フェスタ開催事業	地域包括支援課	4,682	0	高齢者のスポーツ活動および文化活動の推進強化を図るため、活動の「励み」「発表の場」となるスポーツ文化交流大会「ならシニア元気フェスタ」を開催する。	開催日 令和5年5月13日(土)※一部の種目は14日(日)、21日(日)  開催場所および競技種目 ○開催場所 橿原公園および近隣のスポーツ文化施設 ○競技種目 23種目(スポーツ：20種目、文化：3種目) ○参加者数 2,200人	3,844	高齢者のスポーツ活動および文化活動の推進強化を図るため、活動の「励み」「発表の場」となるスポーツ文化交流大会「ならシニア元気フェスタ」を開催する。	奈良県 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業支援計画・認知症施策推進計画
100	3-2	地域における活動の支援	①	45	「チャレンジサイトなら」の運営	こども・女性課(女性センター)	0	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。	「チャレンジサイトなら」を運営	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。	
101	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	①		生活困窮者自立支援対策事業	地域福祉課	86,367	0	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の取組を実施する。	生活保護に至る前の段階の生活困窮者を支援策として、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の取組を実施。	93,298	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の取組を実施する。	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
102	4-1	① 生活困窮家庭への支援			生活保護費の支給	地域福祉課	5,469,326	0	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障と自立を助長するため、困窮の程度に応じ、必要な保護を行う。	生活保護法に基づき、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長の支援を実施。	5,318,577	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障と自立を助長するため、困窮の程度に応じ、必要な保護を行う。	
103	4-1	① 生活困窮家庭への支援			私立高等学校授業料等軽減補助金	教育振興課	1,230,981	0	県内の私立高等学校等に在学する生徒の学費負担者の経済的負担軽減を図るため、県独自の支援制度を確立する。 ○就学支援金と合わせて、県内の私立高等学校（通信制課程にあっては、県が認可した学校の本校及び県内に設置した面接指導等実施施設に限る。）、中等教育学校後期課程及び専修学校高等課程（修業年限が3年以上であるものに限る。）に在学する生徒の世帯の経済的負担軽減のため、県独自の授業料等軽減補助金を支給。	学校法人が、学費負担者に対して授業料等を軽減する経費を支援（15法人、4,738人）。	1,236,897	県内の私立高等学校等に在学する生徒の学費負担者の経済的負担軽減を図るため、県独自の支援制度を確立する。 ○就学支援金と合わせて、県内の私立高等学校（通信制課程にあっては、県が認可した学校の本校及び県内に設置した面接指導等実施施設に限る。）、中等教育学校後期課程及び専修学校高等課程（修業年限が3年以上であるものに限る。）に在学する生徒の世帯の経済的負担軽減のため、県独自の授業料等軽減補助金を支給。	
104	4-1	① 生活困窮家庭への支援			私立学校奨学のための給付金支給事業	教育振興課	154,180	0	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	低所得者世帯1328人に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	158,681	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	
105	4-1	① 生活困窮家庭への支援			授業料減免事業補助金	教育振興課	1,680	0	解雇・倒産等による家計急変からの修学継続が困難となった児童・生徒の就学機会を確保する。 ○学校法人が、学費負担者に対して授業料を減免する経費を支援	学校法人が、学費負担者に対して授業料を減免する経費を支援（2法人、5人）。	2,352	解雇・倒産等による家計急変からの修学継続が困難となった児童・生徒の就学機会を確保する。 ○学校法人が、学費負担者に対して授業料を減免する経費を支援	
106	4-1	① 生活困窮家庭への支援			実費徴収補給給付事業	こども保育課	48	0	生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における実費徴収額の一部を補助。 ○実費徴収にかかる補給給付を行う事業を行う市町村に対し補助。	生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における実費徴収額の一部を補助。 ○実費徴収にかかる補給給付を行う事業を行う市町村に対し補助。 (補助対象：4市町)	781	生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における実費徴収額の一部を補助。 ○実費徴収にかかる補給給付を行う事業を行う市町村に対し補助。	
107	4-1	① 生活困窮家庭への支援	●	62	勤労者生活支援資金融資事業	人材・雇用政策課	8	0	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の労働者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資		45	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の労働者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資	
108	4-1	① 生活困窮家庭への支援			訓練生就職支援対策事業（高等技術専門学校）	人材・雇用政策課	315	0	ハローワーク等関係機関と連携を保ちながら、専門学校独自による求人企業の開拓をより積極的に行うことにより、継続して就職率の向上を図る。 ○企業訪問による求人開拓の実施	ハローワーク等関係機関と連携を保ちながら、専門学校独自による求人企業の開拓をより積極的に行うことにより、継続して就職率の向上を図る。 ○企業訪問による求人開拓の実施			
109	4-1	① 生活困窮家庭への支援			県立大学附属高等学校奨学のための給付金支給事業	教育振興課	6,807	0	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	低所得者世帯54人に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	8,626	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	
110	4-1	② ひとり親家庭への支援			母子・父子自立支援員設置事業	こども家庭課	20,924	0	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を設置し、その福祉の増進に努める。 母子・父子自立支援員 5人	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を設置し、その福祉の増進に努める。 母子・父子自立支援員 5人	20,924	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を設置し、その福祉の増進に努める。 母子・父子自立支援員 5人	
111	4-1	② ひとり親家庭への支援			ひとり親家庭等日常生活支援事業	こども家庭課	1,940	0	母子家庭の母等の自立促進のための通学や疾病、出張、学校等公的行事のため、一時的に家事援助や子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣	延べ270件派遣	9,082	母子家庭の母等の自立促進のための通学や疾病、出張、学校等公的行事のため、一時的に家事援助や子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣	
112	4-1	② ひとり親家庭への支援			児童扶養手当給付	こども保育課	968,917	0	父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	1,018,462	父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
113	4-1	② 困難な状況にある家庭・個人への支援			母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子ども家庭課	112,500	0	ひとり親家庭の母等に対して各種資金を貸付し、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図る。	母子63件 父子7件 寡婦2件 の貸付	112,500	ひとり親家庭の母等に対して各種資金を貸付し、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図る。	
114	4-1	② 困難な状況にある家庭・個人への支援			県営住宅空家募集事業	住宅課	0	0	県営住宅への年4回の入居募集の際、ひとり親家庭の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。	県営住宅への年4回の入居募集の際、ひとり親家庭の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。(募集戸数25戸)	0	県営住宅への年4回の入居募集の際、ひとり親家庭の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。	
115	4-1	② 困難な状況にある家庭・個人への支援			子どもの生活・学習支援事業	子ども家庭課	33,975	0	ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等と、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を一体的に実施する市町村に対し補助	ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等と、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を一体的に実施した3市(大和郡山市、生駒市、香芝市)に対し補助	24,102	ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等と、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を一体的に実施する市町村に対し補助	
116	4-1	② 困難な状況にある家庭・個人への支援			母子家庭の母等の就業支援事業	子ども家庭課	27,456	0	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談、講習会、自立支援プログラム策定等を行い、母子家庭の母等の就業・自立支援を行う。	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談、講習会、自立支援プログラム策定等を行い、母子家庭の母等の就業・自立支援を行った。コンシェルジュ相談延べ件数2,680件(就業相談1,108件含む) パソコン講習会開催 1回 計16名参加	605	母子家庭等就業・自立支援センター(奈良しごとiセンター内)において、就業相談、自立支援プログラム策定等を行い、母子家庭の母等の就業・自立支援を行う。	
117	4-1	② 困難な状況にある家庭・個人への支援			ひとり親家庭の子育て支援事業	子ども家庭課	1,630	0	母子家庭等就業・自立支援センターにおけるひとり親家庭の子育て支援を充実する。母子家庭等就業・自立支援センターでのワンストップ機能を強化し、就労相談はもとより、子どもへの接し方や法律・養育支援等幅広い支援を実施する。 ○ひとり親コンシェルジュによるアウトリーチ型支援 ○親支援講座 ○養育費確保等相談 ○面会交流相談 ○ひとり親養育費確保事業	○コンシェルジュ相談延べ件数2,680件(就業相談1,108件含む)(再掲) ○親支援講座10人 ○養育費確保等相談116人 ○面会交流相談65人 ○公正証書作成費用補助 10件 養育費保証契約締結費用補助 1件	2,624	奈良県スマイルセンター(ひとり親家庭等総合相談窓口)におけるひとり親家庭の子育て支援を充実する。母子家庭等就業・自立支援センター(奈良しごとiセンター内)と連携し、アウトリーチ型支援を実施する。 ○ひとり親コンシェルジュによるアウトリーチ型支援 ○親支援講座 ○養育費確保等相談 ○面会交流相談 ○ひとり親養育費確保事業	
118	4-1	② 困難な状況にある家庭・個人への支援			高等職業訓練促進給付金等事業	子ども家庭課	26,320	0	母子家庭の母等が、看護師等就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関での受講(1年以上)に際し、高等職業訓練促進給付金を支給、修了後に修了支援給付金を支給する。	促進給付金: 4件(新規分) 修了支援給付金: 5件	25,670	母子家庭の母等が、看護師等就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関での受講(1年以上)に際し、高等職業訓練促進給付金を支給、修了後に修了支援給付金を支給する。	
119	4-1	② 困難な状況にある家庭・個人への支援			ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	子ども家庭課	7,200	0	高等職業訓練促進給付金を支給されているひとり親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付。資格取得、自立促進を図る。一定期間就業した場合、返還を免除。(奈良県社会福祉協議会実施)	訓練促進資金: 27人に対し貸付 住宅支援資金: 4人に対し貸付	63,254	高等職業訓練促進給付金を支給されているひとり親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付。資格取得、自立促進を図る。一定期間就業した場合、返還を免除。(奈良県社会福祉協議会実施)	
120	4-1	② 困難な状況にある家庭・個人への支援			高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	子ども家庭課	300	0	ひとり親家庭の親又はその子どもが高卒認定試験合格のための講座(通信講座含む)を受け始めたときに受講開始時給付金、修了した時に受講修了時給付金を、合格した時に合格時給付金を支給する。	0件支給	300	ひとり親家庭の親又はその子どもが高卒認定試験合格のための講座(通信講座含む)を受け始めたときに受講開始時給付金、修了した時に受講修了時給付金を、合格した時に合格時給付金を支給する。	
121	4-1	③ 困難を抱える子ども・若者への支援			青少年非行問題等対策事業	教育振興課	479	0	奈良県青少年の健全育成に関する条例の周知と実効性のある施行・運用を行う。 ○条例内容の広報・啓発 ○図書類等の有害指定 ○条例関係事業者への立入調査	奈良県青少年の健全育成に関する条例の周知と実効性のある施行・運用を実施した。 ○条例内容の広報・啓発 ○図書類等の有害指定 ○条例関係事業者への立入調査	443	奈良県青少年の健全育成に関する条例の周知と実効性のある施行・運用を行う。 ○条例内容の広報・啓発 ○図書類等の有害指定 ○条例関係事業者への立入調査	奈良県青少年育成施策実施計画
122	4-1	③ 困難を抱える子ども・若者への支援			ひきこもり相談・支援事業	教育振興課	18,194	0	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進を実施した。 ・ひきこもり相談窓口の運営 ・本人の会、家族の会の開催 ・子ども、若者支援機関研修の開催 など	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進を実施した。 ・ひきこもり相談窓口の運営 ・本人の会、家族の会の開催 ・子ども、若者支援機関研修の開催 ・ひきこもりを理解するセミナーの開催 など	19,696	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進を実施した。 ・ひきこもり相談窓口の運営 ・本人の会、家族の会の開催 ・子ども、若者支援機関研修の開催 など	奈良県青少年育成施策実施計画

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
123	4-1	③ 困難な状況にある家庭・個人への支援			生活困窮者世帯の子ども・若者への支援	地域福祉課	9,086	0	「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護世帯等の子どもを対象に、高校進学に向けた学力向上と高校中退防止及び子どもの社会性を育む取組を実施する。 ○中学生及び高校生・高校生世代を対象とした学習支援教室の開催。 ○高校進学率向上と高校中退を防止するための支援を行う就学支援員を福祉事務所に配置。	子どもたちが、成長した後、再び生活保護等に陥る「貧困の連鎖」を防止する。 ○生活保護世帯等の子どもへの高校進学に向けた学力向上と高校中退防止及び子どもの社会性や他者とのコミュニケーション力を育む ○高校進学を目指す生活保護世帯等の中学生及び高校生・高校生世代を対象とした学習支援教室の開催。 ○生活保護世帯の子どもへの高校進学率向上と高校中退を防止するための支援を行う就学支援員を福祉事務所に配置。	9,550	「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護世帯等の子どもを対象に、高校進学に向けた学力向上と高校中退防止及び子どもの社会性を育む取組を実施する。 ○中学生及び高校生・高校生世代を対象とした学習支援教室の開催。 ○高校進学率向上と高校中退を防止するための支援を行う就学支援員を福祉事務所に配置。	
124	4-1	③ 困難な状況にある家庭・個人への支援			生活困窮者世帯の子ども・若者への支援	地域福祉課	9,508	0	「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護世帯等の子どもを対象に、生活困窮により家庭環境が整わない子どもの学力向上と居場所づくりの提供や、子どもの社会性を育む取組を実施する。 ○学習ボランティアによる日常の宿題や、学習の支援、子ども悩み事相談、地域との交流を通じた子どもの生活、学習支援教室の実施。(クローズ型の地域の居場所も含む) ○不登校などの問題を抱えている子どもを訪問して、学習支援、養育支援等を実施。	子どもたちが、成長した後、再び生活保護等に陥る「貧困の連鎖」を防止する。 ○生活困窮により、家庭環境が整わない子どもの学力向上と、居場所づくりの提供、子どもの社会性や他者とのコミュニケーション力を育む。 ○学習ボランティアによる日常の宿題や、学習の支援、子ども悩み事相談、地域との交流を通じた子どもの生活、学習支援教室の実施。(クローズ型の地域の居場所も含む) ○不登校などの問題を抱えている子どもを訪問して、学習支援、養育支援等を実施。	9,508	「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護世帯等の子どもを対象に、生活困窮により家庭環境が整わない子どもの学力向上と居場所づくりの提供や、子どもの社会性を育む取組を実施する。 ○学習ボランティアによる日常の宿題や、学習の支援、子ども悩み事相談、地域との交流を通じた子どもの生活、学習支援教室の実施。(クローズ型の地域の居場所も含む) ○不登校などの問題を抱えている子どもを訪問して、学習支援、養育支援等を実施。	
125	4-1	③ 困難な状況にある家庭・個人への支援			学び直しへの支援事業	教育振興課	15,066	0	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間36月(定時制・通信制は48月)の経過後又は就学支援金支給単位74単位(単位制の場合のみ)を超過後、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料の支援を行う。	県内私立高等学校等で学び直す生徒に対して、授業料を支援(2学校、35人)。	16,301	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間36月(定時制・通信制は48月)の経過後又は就学支援金支給単位74単位(単位制の場合のみ)を超過後、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料の支援を行う。	
126	4-1	③ 困難な状況にある家庭・個人への支援			児童養護施設等退所者等自立支援資金貸付事業	こども家庭課	0	0	児童養護施設等退所者に対し、家賃・生活費・資格取得費を貸付、安定した生活基盤の確保の一助とする。一定期間就業した場合、返還を免除。(H28度虐待・DV補助金の126,000千円を原資として奈良県社会福祉協議会において実施)	生活支援費:1,950千円 家賃支援費:1,428千円 資格取得支援費:239千円	0	児童養護施設等退所者に対し、家賃・生活費・資格取得費を貸付、安定した生活基盤の確保の一助とする。一定期間就業した場合、返還を免除。(H28度虐待・DV補助金の126,000千円を原資として奈良県社会福祉協議会において実施)	
127	4-1	③ 困難な状況にある家庭・個人への支援			子どもの「自立」サポート事業	こども家庭課	11,619	0	○児童養護施設等の退所を控えた児童について、自立を支援するため、以下の事業を実施する。 (1)子どもが集まり自由に交流・意見交換等ができる場の提供 (2)生活・就労等に関する情報提供、相談支援及び助言 (3)一時的避難かつ短期間の居場所提供 (4)法律相談支援	(1)子どもが集まり自由に交流・意見交換等ができる場の提供 (2)生活・就労等に関する情報提供、相談支援及び助言 (3)一時的避難かつ短期間の居場所提供 (4)法律相談支援	11,038	○児童養護施設等の退所を控えた児童について、自立を支援するため、以下の事業を実施する。 (1)子どもが集まり自由に交流・意見交換等ができる場の提供 (2)生活・就労等に関する情報提供、相談支援及び助言 (3)一時的避難かつ短期間の居場所提供 (4)法律相談支援	
128	4-1	③ 困難な状況にある家庭・個人への支援			人権差別による就職困難者に対する雇用促進対策	人材・雇用政策課	0	0	新規学校卒業者に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図る。 ○新規高等学校卒業者を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行うよう県内事業者へ通知文を発送	新規学校卒業者に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図る。 ○新規高等学校卒業者を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行うよう県内事業者へ通知文を発送	0	新規学校卒業者に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図る。 ○新規高等学校卒業者を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行うよう県内事業者へ通知文を発送	
129	4-1	③ 困難な状況にある家庭・個人への支援			家庭教育サポート事業	(教)教育研究所	330	0	○家庭教育力の低下が懸念される現状を踏まえ、児童の基礎的な生活習慣の定着、社会性や規範意識の醸成を図るため、保護者を啓発することで家庭教育力の向上を図る。 ○県内教職員を対象として研修講座の開催、PTAを対象とした講演開催への支援を行うことで、家庭教育に関する理解を深める機会を確保する。 ○地域の家庭教育関係者を対象としたセミナーを開催することで、家庭教育関係者の資質向上を図る。また、家庭教育支援チームの登録を促進することで、地域における家庭教育の更なる充実を目指す。	○県内全ての小学1年生の保護者にリーフレットを配布 ○年間4件の家庭教育支援講師を紹介	330	○家庭教育力の低下が懸念される現状を踏まえ、児童の基礎的な生活習慣の定着、社会性や規範意識の醸成を図るため、保護者を啓発することで家庭教育力の向上を図る。 ○県内教職員を対象として研修講座の開催、PTAを対象とした講演開催への支援を行うことで、家庭教育に関する理解を深める機会を確保する。 ○地域の家庭教育関係者を対象としたセミナーを開催することで、家庭教育関係者の資質向上を図る。また、家庭教育支援チームの登録を促進することで、地域における家庭教育の更なる充実を目指す。	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
130	4-1	③ 困難な状況にある家庭・個人への支援			県立大学附属高等学校学び直しへの支援事業	教育振興課	119	0	再び学び直す意思のある生徒が、経済的理由から断念することがないように支援する。 ○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間36月の経過後も、卒業までの間(最長1年)、継続して授業料を支援。	0人(申請なし)	119	再び学び直す意思のある生徒が、経済的理由から断念することがないように支援する。 ○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間36月の経過後も、卒業までの間(最長1年)、継続して授業料を支援。	
131	4-1	④ 児童虐待の防止			児童虐待防止推進事業	こども家庭課	1,260	0	奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上 地域支援者児童虐待対応力向上事業 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 ○児童虐待通報・未然防止に関する啓発 未然防止啓発強化事業	奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上：市町村職員向け研修を2回実施 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催：2回  ○児童虐待通報・未然防止に関する啓発 未然防止啓発強化事業としてオレンジリボンキャンペーンを実施	1,259	奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 ○児童虐待通報・未然防止に関する啓発 未然防止啓発強化事業	
132	4-1	④ 児童虐待の防止			こども家庭相談センター機能強化事業	こども家庭課	969	0	児童虐待防止の中核となるこども家庭相談センターの機能強化 ○こども支援課の運営 ○う触ハイリスク児歯科保健指導事業 ○一時保護児入院時サポート事業	児童虐待防止の中核となるこども家庭相談センターの機能強化 ○こども支援課の運営 ○保護者に対するカウンセリングの充実(嘱託医師) ○う触ハイリスク児歯科保健指導事業：6回 ○児童虐待相談対応スキルアップ研修 ○一時保護児入院時サポート事業	1,227	児童虐待防止の中核となるこども家庭相談センターの機能強化 ○こども支援課の運営 ○う触ハイリスク児歯科保健指導事業 ○一時保護児入院時サポート事業	
133	4-1	④ 児童虐待の防止			要保護児童対策地域協議会(市町村域児童虐待防止ネットワーク)の充実強化	こども家庭課	86	0	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、こども家庭相談センター職員による要保護児童対策地域協議会の支援等を実施	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、会議を開催。 地域ネットワーク会議：2回 県要保護児童対策地域協議会代表者会議：1回	48	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、こども家庭相談センター職員による要保護児童対策地域協議会の支援等を実施	
134	4-1	④ 児童虐待の防止			アウトリーチ型子育て支援プログラムの普及事業	こども家庭課	322	0	児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成する。	児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成するため研修会を1回実施	242	児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成する。	
135	4-1	④ 児童虐待の防止			子供・女性・高齢者の安全確保のための取組	警察本部	0	0	児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し、児童の安全確保を最優先とした必要な措置を講じる。	児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し、児童の安全確保を最優先とした必要な措置を講じた。	0	児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し、児童の安全確保を最優先とした必要な措置を講じる。	
136	4-1	④ 児童虐待の防止			児童養護施設等キャリアアップ事業	こども家庭課	400	0	児童養護施設の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施する。	児童養護施設の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施した。(延べ参加人数：141人。)	400	児童養護施設の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施する。	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
137	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑤		高齢者虐待防止研修支援事業	地域包括支援課	653	0	高齢者虐待を防止するため、市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象とする研修並びに介護施設等の職員を対象とする研修を実施し、資質の向上を図る。	<現任者標準研修> 開催日：令和6年9月24日(火)、10月22日(火)、11月26日(火) 受講者数：39名(うち修了者36名) <施設職員向け研修> 開催日：令和7年1月17日(金)、令和7年2月21日(金) 受講者数：1/17 45名、2/21 70名	653	高齢者虐待を防止するため、市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象とする研修並びに介護施設等の職員を対象とする研修を実施し、資質の向上を図る。	奈良県 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業支援計画・認知症施策推進計画
138	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑥		障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり推進事業	障害福祉課	7,409	0	平成28年4月1日に「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」を施行したことに伴い、「障害のある人もない人もともに暮らしやすい」社会の実現を目指す。 ○相談員の配置 ○条例の普及啓発 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催	○相談員の配置 ○条例の普及啓発 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催(2回)	8,606	平成28年4月1日に「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」を施行したことに伴い、「障害のある人もない人もともに暮らしやすい」社会の実現を目指す。 ○相談員の配置 ○条例の普及啓発 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催	奈良県障害者計画
139	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑥		障害者社会参加総合推進事業	障害福祉課	16,235	0	障害者に対する各種研修事業、生活訓練事業、文化・スポーツ活動の場を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 ○視覚障害者、中途失明者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室、障害者作品展等を実施	○視覚障害者、中途失明者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室、障害者作品展等を実施	13,266	障害者に対する各種研修事業、生活訓練事業、文化・スポーツ活動の場を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 ○視覚障害者、中途失明者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室等を実施	奈良県障害者計画
140	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑥		奈良県手話言語条例推進事業	障害福祉課	2,589	0	平成29年4月1日に「奈良県手話言語条例」を施行したことに伴い、ろう者の人権が尊重され、ろう者とうろ者以外の人がお互いを理解し、尊重しあうことができる社会の実現を目指す。 ○条例の普及啓発 ○手話を学ぶ機会の確保 ○手話言語施策推進部会の開催	○条例の普及啓発 ○手話を学ぶ機会の確保 ○手話言語施策推進部会の開催(1回)	2,594	平成29年4月1日に「奈良県手話言語条例」を施行したことに伴い、ろう者の人権が尊重され、ろう者とうろ者以外の人がお互いを理解し、尊重しあうことができる社会の実現を目指す。 ○条例の普及啓発 ○手話を学ぶ機会の確保 ○手話言語施策推進部会の開催	
141	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑥		視覚障害者福祉センター管理運営事業	障害福祉課(視覚障害者福祉センター)	4,290	0	視覚障害者に対し、点字図書や録音図書などの貸出や製作を通じて社会生活に必要な情報を提供することにより社会のあらゆる分野の活動への参加を促進する。	年間を通じて点字や音声で様々なジャンルの図書を製作し、それらの貸出しやコンテンツ提供を行うとともに、プライベートの要望にも対応した。	4,290	視覚障害者に対し、点字図書や録音図書などの貸出や製作を通じて社会生活に必要な情報を提供することにより社会のあらゆる分野の活動への参加を促進する。	
142	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑥		聴覚障害者支援センター運営事業	障害福祉課	31,265	0	○聴覚障害者に対し、各種情報提供や相談支援を行うことにより、聴覚障害者の自立及び社会参加を支援。 ○聴覚障害者への障害理解を深めることを目的に、啓発事業イベントを開催。 ○聴覚障害者の意思疎通支援のため、通訳者の養成講座を行い、派遣登録者増加を促進。 ○聴覚障害者団体からの依頼に基づき、依頼団体の意図や内容に合った手話通訳者を選定し、派遣。 ○聴覚障害者の社会参加を促進するための生活訓練や困り事を傾聴・解決する相談支援を実施。	○聴覚障害者に対し、各種情報提供や相談支援を行うことにより、聴覚障害者の自立及び社会参加を支援。 ○聴覚障害者への障害理解を深めることを目的に、啓発事業イベントを開催。 ○聴覚障害者の意思疎通支援のため、通訳者の養成講座を行い、派遣登録者増加を促進。 ○聴覚障害者団体からの依頼に基づき、依頼団体の意図や内容に合った手話通訳者を選定し、派遣。 ○聴覚障害者の社会参加を促進するための生活訓練や困り事を傾聴・解決する相談支援を実施。	31,265	○聴覚障害者に対し、各種情報提供や相談支援を行うことにより、聴覚障害者の自立及び社会参加を支援。 ○聴覚障害者への障害理解を深めることを目的に、啓発事業イベントを開催。 ○聴覚障害者の意思疎通支援のため、通訳者の養成講座を行い、派遣登録者増加を促進。 ○聴覚障害者団体からの依頼に基づき、依頼団体の意図や内容に合った手話通訳者を選定し、派遣。 ○聴覚障害者の社会参加を促進するための生活訓練や困り事を傾聴・解決する相談支援を実施。	奈良県障害者計画
143	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑥		キャリア教育・就労支援等充実事業	(教)特別支援教育推進室	5,386	0	特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置し、障害のある生徒の自立と社会参加を図るため、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、就労支援を充実させる。 ○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施	○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施	5,976	障害のある生徒の自立と社会参加に向け、福祉や労働等の関係機関と連携した就労支援を推進するとともに、キャリア教育の充実を図る。 ・キャリア教育コーディネーターを高等養護学校に配置 ・実習先等の開拓 ・キャリア教育に関する研修会の開催 ・特別支援学校進路担当者が参加する会議への参加、情報提供	
144	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑥		職場適応訓練事業	障害福祉課	907	0	実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適應することを容易にさせる目的で実施するもの。訓練終了後には、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施。 ○訓練生には訓練手当、訓練を行った事業主には職場適応訓練費を支給。	申込みなし	908	実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適應することを容易にさせる目的で実施するもの。訓練終了後には、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施。 ○訓練生には訓練手当、訓練を行った事業主には職場適応訓練費を支給。	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
145	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑥		障害者職業能力開発訓練委託事業	人材・雇用政策課	4,899	0	障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに応じた委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることに より、障害者の就業促進を図る。 <コース内容>  ○実践能力習得コース	受講者14名(elearning6名)内4名就職	5,196	障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに応じた委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることに より、障害者の就業促進を図る。 <コース内容>  ○実践能力習得コース	第11次奈良県職業能力開発計画
146	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑥		高等技術専門学校における障害者職業訓練事業	人材・雇用政策課(高等技術専門学校)	1,507	0	高等技術専門学校において知的障害者の能力・適性に応じた訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図り、就職促進・職業的自立・社会参加の促進に繋げる。 <訓練科> ○販売実務科	●ワークチャレンジ科 入校者 10名 就職率 100%	1,507	高等技術専門学校において知的障害者の能力・適性に応じた訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図り、就職促進・職業的自立・社会参加の促進に繋げる。 <訓練科> ○ワークチャレンジ科	第11次奈良県職業能力開発計画
147	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑥		障害者サービス	文化振興課(図書館)	0	0	対面読書室、点字・音声出力装置室の設置、障害者向け図書整備、障害者向けに無料での郵送貸出(等級による)等を実施	・対面読書室:19件 ・点字・音声出力装置室:15件 ・障害者向け図書整備:30冊 ・障害者向け郵送貸出:1,949冊	40,000	対面読書室、点字・音声出力装置室の設置、障害者向け図書整備、障害者向けに無料での郵送貸出(等級による)、全国視覚障害者情報提供施設協会が運営するネットワーク「サビエ」への入会等を実施	奈良県障害者計画(計画期間:令和7年度~令和11年度)
148	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑦		多文化共生の推進と在住外国人支援	地域の国際化の推進	723	0	市町村や国際交流団体等の依頼を受け、国際交流員を国際交流や異文化理解に関する講座又はイベントの講師として派遣する「国際交流員派遣事業」を実施することで、地域レベルでの国際化や参加者の国際理解を深める。  在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と災害発生時支援体制の構築を推進する。 ○災害時外国人支援にかかる行政職員研修の実施 ○外国人相談対応に関する研修の実施 ○災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 ○災害時に備える外国人向け行動ガイドの作成(ホームページ上で公表) ○防災ツアーの実施	市町村や国際交流団体等の依頼を受け、国際交流員を国際交流や異文化理解に関する講座又はイベントの講師として派遣する「国際交流員派遣事業」を実施することで、地域レベルでの国際化や参加者の国際理解を深めた。 派遣件数 24件 派遣交流員数 32人 参加人数 1,859人  在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と災害発生時支援体制の構築を推進する。 ○災害時外国人支援にかかる行政職員研修の実施 開催日 R6.8.20 開催箇所 橿原市分庁舎 参加者 32名  ○外国人相談対応に関する研修の実施 R6.7.10 橿原市分庁舎 参加者 25名  ○災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 R6.9.8 橿原市分庁舎 参加者31名 R7.2.2 橿原市分庁舎 参加者30名  ○災害時に備える外国人向け行動ガイドの作成・HPで公開 インドネシア語版の作成と公開。  ○防災ツアーの実施 開催日 R7.2.22 開催箇所 京都市市民防災センター 参加者 34名	596	市町村や国際交流団体等の依頼を受け、国際交流員を国際交流や異文化理解に関する講座又はイベントの講師として派遣する「国際交流員派遣事業」を実施することで、地域レベルでの国際化や参加者の国際理解を深める。  在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と災害発生時支援体制の構築を推進する。 ○災害時外国人支援にかかる行政職員研修の実施 ○外国人相談対応に関する研修の実施 ○災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 ○災害時に備える外国人向け行動ガイドの作成(ホームページ上で公表)	
149	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	⑦		多文化共生の推進と在住外国人支援	在住外国人相談・情報発信事業	8,840	0	在住外国人がスムーズかつ快適に生活できるように支援する。 ○外国人総合相談窓口を設置し、相談員による4言語(日本語・中国語・英語・ベトナム語)に、多言語電話通訳サービスによる8言語(韓国語・ポルトガル語・タガログ語・インドネシア語・タイ語・ネパール語・スペイン語・ミャンマー語)を加えた計12言語で相談を実施。 橿原市での出張相談(中・英・ベトナム)を月1回ずつ本格実施。  ○ホームページで生活情報を提供。	在住外国人がスムーズかつ快適に生活できるように支援する。 ○外国人総合相談窓口を設置し、相談員による4言語(日本語・中国語・英語・ベトナム語)に、多言語電話通訳サービスによる8言語(韓国語・ポルトガル語・タガログ語・インドネシア語・タイ語・ネパール語・スペイン語・ミャンマー語)を加えた計12言語で相談を実施。また、橿原市での出張相談を実施。 相談件数 254件  ○ホームページで生活情報を提供。  ○SNSを活用し、在住外国人支援センターの取組や生活情報を発信	9,619	在住外国人がスムーズかつ快適に生活できるように支援する。 ○外国人総合相談窓口を設置し、相談員による4言語(日本語・中国語・英語・ベトナム語)に、多言語電話通訳サービスによる8言語(韓国語・ポルトガル語・タガログ語・インドネシア語・タイ語・ネパール語・スペイン語・ミャンマー語)を加えた計12言語で相談を実施。 橿原市での出張相談(中・英・ベトナム)を月1回ずつ実施。  ○ホームページで生活情報を提供。  ○SNSを活用し、在住外国人支援センターの取組や生活情報を発信	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
150	4-1	⑦ 困難な状況にある家庭・個人への支援			在日外国人日本語講座開催事業	(教)人権・地域教育課	1,000	0	言語、習慣等の違いにより、生活に支障のある在日外国人が日常生活を営む際に必要とされる程度の基礎的な日本語を習得するための講座の実施、及び日本での生活にかかる生活支援、各種相談等を含めた支援を行うことにより、日本の生活・文化の理解と適応を図るとともに、地域社会への円滑な参加を促進することを目的とする。	在日外国人日本語講座開催状況 受講生徒数 18名 実施時間数 368時間 内訳：英語 330時間、ベトナム語 38時間			
151	4-1	⑦ 困難な状況にある家庭・個人への支援			外国人労働相談支援事業	人材・雇用政策課	535	0	外国人労働者が雇止めや不当な扱い等を受けた場合に、多言語で社会保険労務士による労働相談を受けられるよう、電話やオンラインによる通訳サービスを利用し労働相談を実施。	相談件数 0件	466	外国人労働者が雇止めや不当な扱い等を受けた場合に、多言語で社会保険労務士による労働相談を受けられるよう、電話やオンラインによる通訳サービスを利用し労働相談を実施。	
152	4-1	⑦ 困難な状況にある家庭・個人への支援			日本語教育体制整備事業	(教)人権・地域教育課	6,211	0	県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語学習の場にアクセスできるよう、日本語学習環境を整備し(既存の日本語教室の質の向上、受入れ人数の増員等)、日本語教室の新規開設につなげる。そのために、県内市町村及び関係機関(大学、日本語教育機関、NPO法人等)と連携しつつ、日本語教育の実施体制の構築を図る。	○総括(1名)及び地域コーディネーター(3名:1名兼務)の配置 ○日本語教室への講師派遣(2カ所) ・宇陀日本語教室(年18回講師1名、受講者5名) ・はぐくみ教室(年17回講師3名、受講者19名) ○指導者育成研修(年2回:令和6年12月15日、令和7年1月18日) ○総合調整会議の開催(年1回開催:令和7年2月27日)	4,044	県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語学習の場にアクセスできるよう、日本語学習環境を整備し(既存の日本語教室の質の向上、受入れ人数の増員等)、日本語教室の新規開設(補助等含む)につなげる。そのために、県内市町村及び関係機関(大学、日本語教育機関、NPO法人等)と連携しつつ、日本語教育の実施体制の構築を図る。 ○学校現場や市町村教委等からの外国人児童生徒や保護者に関する相談対応、及び関係機関とのマッチング。また教職員等に対する日本語学習支援に関する職員研修等を行う。	
153	4-1	⑧ 困難を抱える女性等への相談支援			「女性の相談窓口一覧」の作成、配布	こども・女性課	0	0	県民に対して、様々な悩みを持つ女性が安心して相談できる窓口を周知する。 ○「女性の相談窓口一覧」を作成し、関係機関に配布	○「令和6年度 女性の相談窓口一覧」を作成・配布した。	0	県民に対して、様々な悩みを持つ女性が安心して相談できる窓口を周知する。 ○「女性の相談窓口一覧」を作成し、関係機関に配布	
154	4-1	⑧ 困難を抱える女性等への相談支援			女性のための相談事業(女性相談)	こども・女性課(女性センター)	2,142	0	女性のさまざまな悩みや問題の相談に応じる。 ○女性相談員が、女性のさまざまな悩みや問題について、電話や面談による相談を行う。(必要に応じ弁護士による法律相談可) 電話相談、面接相談(予約制) 弁護士による法律相談(予約制)	○女性相談窓口 相談件数:2,413件	2,226	女性のさまざまな悩みや問題の相談に応じる。 ○女性相談員が、女性のさまざまな悩みや問題について、電話や面談による相談を行う。(必要に応じ弁護士による法律相談可) 電話相談、面接相談(予約制) 弁護士による法律相談(予約制)	
155	4-1	⑧ 困難を抱える女性等への相談支援			男性のための相談事業(女性センター)	こども・女性課(女性センター)	330	0	男女共同参画の視点から、人間関係・家族問題など、男性が抱える諸問題に対応する男性相談員による男性相談を行う。 ○男性相談員による面接・電話相談の実施	○男性相談窓口 相談件数:64件	378	男女共同参画の視点から、人間関係・家族問題など、男性が抱える諸問題に対応する男性相談員による男性相談を行う。 ○男性相談員による面接・電話相談の実施	
156	4-1	⑧ 困難を抱える女性等への相談支援			女性のための相談事業(女性相談機関研修会)	こども・女性課(女性センター)	124	0	県内女性相談機関関係者を対象に、研修を行うことにより、相談員の資質向上や、相談業務の円滑化をめざす。 ○女性相談機関研修会	○女性相談機関研修会の実施(4講座) 受講決定者数:122人	153	県内女性相談機関関係者を対象に、研修を行うことにより、相談員の資質向上や、相談業務の円滑化をめざす。 ○女性相談機関研修会	
157	4-1	⑧ 困難を抱える女性等への相談支援			人権相談ネットワーク推進事業	人権施策課	422	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を9回開催し、参加者は延べ145人 ○相談員対象の交流会を1回開催し、参加者は25人	○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を9回開催し、参加者は延べ145人 ○相談員対象の交流会を1回開催し、参加者は25人	412	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリフレット作成、配布 ○相談員対象の交流会を開催	
158	4-1	⑧ 困難を抱える女性等への相談支援			こころの健康相談事業	人権施策課	189	0	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課の相談窓口に、心理専門職の相談員を計1回配置し、相談体制の充実を図る。	○人権施策課の相談窓口に、心理専門職の相談員を計1回配置、年間の相談件数は13件	189	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課の相談窓口に、心理専門職の相談員を計1回配置し、相談体制の充実を図る。	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
159	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	●	157	人権相談ネットワーク推進事業	人権施策課	422	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員対象の交流会を開催	○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員対象の交流会を1回開催し、参加者は25人	412	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員対象の交流会を開催	
160	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止			DV予防啓発事業	こども・女性課	403	0	若いうちから自ら考えることで、男女間の暴力防止の意識の醸成を図り、意識を高めることにより、男女共同参画の視点を持った人間関係の構築につなげるとともに、女性に対する暴力の根絶に寄与する。 ○高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前授業を、民間の活動団体のノウハウを活用して実施	高校生を対象とした「DV予防啓発出前講座」を、民間団体の協力を得ながら、計10校(受講生徒数約2,050名)に対して実施。			
161	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止			女性のための相談事業(女性に対する暴力防止対策事業)	こども・女性課(女性センター)	107	0	DV、性暴力、セクシュアル・ハラスメント等の女性に対する暴力の根絶を目指し、県民の意識啓発を図る。 ○女性に対する暴力防止セミナーの開催	○女性に対する暴力防止セミナーの実施 受講決定者数：15人	112	DV、性暴力、セクシュアル・ハラスメント等の女性に対する暴力の根絶を目指し、県民の意識啓発を図る。 ○女性に対する暴力防止セミナーの開催	
162	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止			女性相談対策事業	こども家庭課(こども家庭相談センター)	642	0	中央こども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施する。	中央こども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施	700	中央こども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施する。	
163	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止			DV相談支援事業	こども家庭課	101	0	○相談員研修 県DVセンターを中心とする関係機関が連携し、DV相談支援を行うとともに、市町村においてキーパーソンとなる人材を育成する。	○相談員研修 DV相談・一時保護の現状、事例検討・意見交換等について開催	694	○相談員研修 県DVセンターを中心とする関係機関が連携し、DV相談支援を行うとともに、市町村においてキーパーソンとなる人材を育成する。	
164	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止			配偶者等からの暴力被害者支援協議会の開催	こども家庭課	101	0	配偶者等からの暴力被害者の保護及び自立支援を行うため、奈良県暴力被害者支援協議会を設置し、各関係機関の連携体制の確立し、情報交換等を実施する。協議会から意見聴取のうえ、「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」の進捗管理を行う。	R7.1月に開催	694	配偶者等からの暴力被害者の保護及び自立支援を行うため、奈良県暴力被害者支援協議会を設置し、各関係機関の連携体制の確立し、情報交換等を実施する。協議会から意見聴取のうえ、「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」の進捗管理を行う。	
165	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止			女性一時保護事業	こども家庭課(こども家庭相談センター)	13,557	0	DV被害者及び同伴者を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行う。	DV被害者及び同伴者を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行った。	11,965	DV被害者及び同伴者を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行う。	
166	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止			DV被害者支援事業	こども家庭課(こども家庭相談センター)	0	0	DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、相談用務の充実及び関係機関とのネットワークの構築を図る。	DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、関係機関との連携を図りながら、相談用務の充実を行った。	0	DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、相談用務の充実及び関係機関とのネットワークの構築を図る。	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
167	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止	①		県営住宅空家募集事業	住宅課	0	0	県営住宅への年4回の入居募集の際、DV被害者の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。また、緊急的な場合については、個々の状況により行政財産目的外使用による一時受入を行う。	県営住宅への年4回の入居募集の際、DV被害者の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。(募集戸数25戸)	0	県営住宅への年4回の入居募集の際、DV被害者の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。また、緊急的な場合については、個々の状況により行政財産目的外使用による一時受入を行う。	
168	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止	①		子供・女性・高齢者の安全を確保するための取組	警察本部	0	0	ストーカー・配偶者からの暴力等その他恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案に対し、迅速かつ的確に対応  人身安全関連事案に一元的に対処するための体制を確立し、被害者等の安全の確保を最優先にST法やDV法その他の法令の積極的な適用による加害者の検挙を行う。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110番緊急通報登録システムへの登録、ビデオカメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進していく。さらに、被害者の意思決定支援手続き、危険性判断チェック票の活用を引き続き実施し、被害者等からの相談に適切に対応する。	ストーカー・配偶者からの暴力等その他恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案に対し、迅速かつ的確に対応  人身安全関連事案に一元的に対処するための体制を確立し、被害者等の安全確保を最優先にST法やDV法その他の法令の積極的な適用による加害者の検挙を行った。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110番緊急通報登録システムへの登録、防犯カメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進した。さらに、被害者の意思決定支援手続き、危険性判断チェック票を効果的に活用し、被害者等からの相談に適切に対応した。	0	ストーカー・配偶者からの暴力等その他恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案に対し、迅速かつ的確に対応  人身安全関連事案に一元的に対処するための体制を確立し、被害者等の安全の確保を最優先にST法やDV法その他の法令の積極的な適用による加害者の検挙を行う。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110番緊急通報登録システムへの登録、防犯カメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進していく。さらに、被害者の意思決定支援手続き、危険性判断チェック票の活用を引き続き実施し、被害者等からの相談に適切に対応する。	
169	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止	②		性暴力被害者支援事業	こども・女性課(女性センター)	8,484	0	性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター(NARAハート)」を運営。女性支援員が相談に応じ、関係機関と連携して支援を行う。	「性暴力被害者サポートセンター(NARAハート)」を運営 相談件数:395人	5,399	性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター(NARAハート)」を運営。女性支援員が相談に応じ、関係機関と連携して支援を行う。	
170	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止	②		性暴力・性犯罪被害者支援	心理専門職派遣事業	693	0	臨床心理士を(公社)なら犯罪被害者支援センターへ派遣し、犯罪被害を受けた被害者等に対する専門的な相談対応を実施する。	相談件数 53回	693	臨床心理士を(公社)なら犯罪被害者支援センターへ派遣し、犯罪被害を受けた被害者等に対する専門的な相談対応を実施する。	
171	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止	②		性暴力・性犯罪被害者支援	犯罪被害者等の視点に立ったきめ細やかな被害者支援の推進	(人権施策課)1300 (警察本部)500	(警察本部)500	犯罪被害者等早期援助団体をはじめとする関係機関・団体との連携による被害者支援(性犯罪被害者支援等)を推進する。	(人権施策課) ○支援員養成事業 7名を選任  (警察本部) ・(公社)なら犯罪被害者支援センターをはじめとする関係機関、団が加盟する「なら被害者支援ネットワーク」総会などを通じた連携を図った。特に、早期援助団体である(公社)なら犯罪被害者支援センターとは連携を密にし、犯罪被害者等に対する各種支援を行った。 ・県警、県、(公社)なら犯罪被害者支援センターが連携し、ワンストップでの支援体制の構築等について検討を実施した。 ・(公社)なら犯罪被害者支援センターに対する情報提供件数 49件	(人権施策課)1300 (警察本部)500	犯罪被害者等早期援助団体をはじめとする関係機関・団体との連携による被害者支援(性犯罪被害者支援等)を推進する。	
172	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止	②		性暴力・性犯罪被害者支援	子供・女性・高齢者の安全を確保するための取組	0	0	子供と女性を性犯罪等の被害から守る対策を強化  従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導警告等の措置を講じる「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努める。	子供と女性を性犯罪等の被害から守る対策を強化  従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導警告等の措置を講じる「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努めた。	0	子供と女性を性犯罪等の被害から守る対策を強化  従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導警告等の措置を講じる「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努める。	
173	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止	②		性暴力・性犯罪被害者支援	重要犯罪等の徹底検挙	273	273	性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、被害者支援を推進する。	性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、捜査を担当する警察本部の各関係所属及び各警察署と連携し、性犯罪被害者に対する各種支援を実施する等、被害者支援を推進した。	340	性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、被害者支援を推進する。	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
174	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止	②		性暴力・性犯罪被害者支援	警察安全相談への迅速・確実な組織対応	0	0	警察安全相談に対し、迅速・確実に組織対応する。	警察安全相談については、迅速・確実な組織対応を図っている。 相談受理件数：44,731件	0	警察安全相談に対し、迅速・確実に組織対応する。	
175	4-3	健康な暮らしの推進	①		生涯を通じた女性の健康推進	生涯を通じた女性の健康推進事業 性と健康の相談センター事業(令和6年度より事業名変更)	242	0	女性は妊娠、出産等の固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することから、様々な支障や心身の悩みを抱えている。生活に密着した身近な機関で女性がその健康状態に応じて的確に自己管理できるよう相談及び健康教育を行い、生涯を通じて女性の健康を支援する。 ○女性健康支援センター(保健所)での電話相談、面接相談の実施 ○専門職やピアカウンセラー等を中学校・高校等へ派遣し健康教育の実施 ○HTLV-1母子感染予防対策事業 検討会・研修会の開催	・女性健康支援センター事業(保健所の相談) ・HTLV-1母子感染予防対策研修会の開催	293	女性は妊娠、出産等の固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することから、様々な支障や心身の悩みを抱えている。生活に密着した身近な機関で女性がその健康状態に応じて的確に自己管理できるよう相談及び健康教育を行い、生涯を通じて女性の健康を支援する。 ○女性健康支援センター(保健所)での電話相談、面接相談の実施 ○HTLV-1母子感染予防対策研修会・検討会を実施する。	奈良県保健医療計画
176	4-3	健康な暮らしの推進	①		生涯を通じた女性の健康推進	薬物乱用防止対策事業	1,620	0	○薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について広く県民に認識いただくための啓発活動の推進を行う。 ○薬物乱用防止指導員の活動について知識面及び意識面における支援を行う。 ○SNS広告を活用し、若年層向けに正しい情報の発信等を行う。	○薬物乱用防止キャンペーンの実施 ・関係機関協力の下、6月30日にイオンモール橿原で、また12月14日にイオンモール大和郡山で啓発活動等を実施。 ○薬物乱用防止指導員研修会 ・年1回実施(参加者：145名) ○SNS広告を活用した啓発活動 ・LINE、instagram及びGoogleの広告を活用した薬物乱用防止啓発活動を実施した。(広告配信期間：令和6年9月5日～令和7年3月4日)	1,572	○薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について広く県民に認識いただくための啓発活動の推進を行う。 ○薬物乱用防止指導員の活動について知識面及び意識面における支援を行う。 ○SNS広告を活用し、若年層向けに正しい情報の発信等を行う。	
177	4-3	健康な暮らしの推進	①		生涯を通じた女性の健康推進	周産期医療体制の充実	75,384	0	○周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病院の診療応需情報を一元的に把握し、産婦人科病院等の照会に応じる。 ○母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図る。 ○母体搬送コーディネーターによるハイリスク妊婦の搬送調整を実施。 ○奈良県総合医療センターにて新生児搬送用ドクターカーを運用。	○周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病院の診療応需情報を一元的に把握し、産婦人科病院等の照会に応じる。 ○母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図る。 ○母体搬送コーディネーターによるハイリスク妊婦の搬送調整を実施。 ○奈良県総合医療センターにて新生児搬送用ドクターカーを運用。	79,255	○周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病院の診療応需情報を一元的に把握し、産婦人科病院等の照会に応じる。 ○母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図る。 ○奈良県総合医療センターにて新生児搬送用ドクターカーを運用。	
178	4-3	健康な暮らしの推進	①		生涯を通じた女性の健康推進	産婦人科一次救急医療体制の整備	86,522	0	産婦人科に対応できる病院や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図る。	産婦人科に対応できる病院や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図った。	86,848	産婦人科に対応できる病院や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図る。	
179	4-3	健康な暮らしの推進	①		生涯を通じた女性の健康推進	子育て世代包括支援センター支援事業 妊娠・出産包括支援推進事業(R6年度より事業名変更)	588	0	市町村が、妊娠から出産までの切れ目のない包括的な支援を提供する「妊娠・出産包括支援事業」を実施するための体制整備を推進する。 ・市町村との連携を推進するための会議、連絡会を開催する。 ・妊娠期からの切れ目のない支援体制の整備を図るため、産科医療機関等連携会議を開催する。 ・保健師、助産師等、妊娠・出産包括支援事業に従事する職員へのスキルアップ研修会を開催する。 ・産後ケア事業等についての実態把握・課題整理を行う。	・母子保健コーディネータースキルアップ研修会開催 ・産科医療機関等連携会議開催 ・各保健所において、母子保健推進会議、産科連携会議を開催	293	市町村が、妊娠から出産までの切れ目のない包括的な支援を提供する「妊娠・出産包括支援事業」を実施するための体制整備を推進する。 ・市町村との連携を推進するための会議、連絡会を開催する。 ・保健師、助産師等、妊娠・出産包括支援事業に従事する職員へのスキルアップ研修会を開催する。 ・産後ケア事業等についての実態把握・課題整理を行う。	奈良県保健医療計画

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画	
180	4-3	健康な暮らしの推進	①		生涯を通じた女性の健康推進	健康推進課	6,500	0	不妊専門相談センター事業 性と健康の相談センター事業(令和6年度より事業拡)	予期せぬ妊娠を含む妊娠・出産、不妊症、不育症、思春期や性の悩み等のあらゆる相談に対応する相談窓口を設置し、正しい情報の提供や適切な関係機関につなぐなど、相談体制を整備する。 ・相談事業(専門職によるSNSによる相談、電話相談) ・研修会の開催	6,500	予期せぬ妊娠を含む妊娠・出産、不妊症、不育症、思春期や性の悩み等のあらゆる相談に対応する相談窓口を設置し、正しい情報の提供や適切な関係機関につなぐなど、相談体制を整備する。 ・相談事業(専門職によるSNSによる相談、電話相談) ・研修会の開催	奈良県保健医療計画	
181	4-3	健康な暮らしの推進	①		生涯を通じた女性の健康推進	健康推進課	500	0	不妊に悩む方への特定治療支援事業 不妊治療支援実施準備事業	令和7年度の事業実施に向け、医療機関や市町村との協議、調整を行う。また事業内容についての説明会、制度充実に向けた機運醸成のための講演会を開催する。				
182	4-3	健康な暮らしの推進	①		生涯を通じた女性の健康推進	病院マネジメント課(奈良県立医科大学付属病院)	0	0	女性専門の保健医療の充実	公立大学法人奈良県立医科大学(県立医科大学附属病院)：女性専用外来の設置(H17.4～、有料) ※法人化H19.4～ 女性特有の症状や心身に関わる様々なことにお悩みの方に、女性の産婦人科医が診察を行い、気軽に安心して受診できる外来 【診療年齢層】10代から80代の幅広い年齢層の女性 【診療内容】男性と女性の身体的な構造やしきみの違いだけでなく、日々の生活のしかたや、家族・社会の中における役割などを考慮した診療 ・月経痛、月経不順など月経に伴う様々な体調不調 ・頭痛、めまい、肩こり、疲れ ・尿漏れ、排尿障害 ・気分が落ち込みやすい、いらいら、不安 ・急に熱くなったり動悸がしたりする 【診療日時】毎週水曜日の午後2時から4時30分まで(事前予約制)	公立大学法人奈良県立医科大学(県立医科大学附属病院)：女性専用外来の設置(H17.4～、有料) ※法人化H19.4～ 女性特有の症状や心身に関わる様々なことにお悩みの方に、女性の産婦人科医が診察を行い、気軽に安心して受診できる外来 【診療年齢層】10代から80代の幅広い年齢層の女性 【診療内容】男性と女性の身体的な構造やしきみの違いだけでなく、日々の生活のしかたや、家族・社会の中における役割などを考慮した診療 ・月経痛、月経不順など月経に伴う様々な体調不調 ・頭痛、めまい、肩こり、疲れ ・尿漏れ、排尿障害 ・気分が落ち込みやすい、いらいら、不安 ・急に熱くなったり動悸がしたりする 【診療日時】毎週水曜日の午後2時から4時30分まで(事前予約制)	0	公立大学法人奈良県立医科大学(県立医科大学附属病院)：女性専用外来の設置(H17.4～、有料) ※法人化H19.4～ 女性特有の症状や心身に関わる様々なことにお悩みの方に、女性の産婦人科医が診察を行い、気軽に安心して受診できる外来 【診療年齢層】10代から80代の幅広い年齢層の女性 【診療内容】男性と女性の身体的な構造やしきみの違いだけでなく、日々の生活のしかたや、家族・社会の中における役割などを考慮した診療 ・月経痛、月経不順など月経に伴う様々な体調不調 ・頭痛、めまい、肩こり、疲れ ・尿漏れ、排尿障害 ・気分が落ち込みやすい、いらいら、不安 ・急に熱くなったり動悸がしたりする 【診療日時】毎週水曜日の午後2時から4時30分まで(事前予約制)	
183	4-3	健康な暮らしの推進	②		男女とも健康長寿の推進	健康推進課	7,094	0	なら健康長寿基本計画(第2期)の各指標の進捗確認 なら健康長寿基礎調査の実施	なら健康長寿基本計画推進戦略会議の開催 なら健康長寿基礎調査の実施	7,228	なら健康長寿基本計画(第2期)の各指標の進捗確認 なら健康長寿基礎調査の実施	なら健康長寿基本計画(第2期)	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画	
184	4-3	健康な暮らしの推進	②		男女どもの健康長寿の推進		3,040	0	「がん検診を受けよう！」奈良県民会議推進事業	○奈良県がんと向き合う日(10月10日)に、県民会議総会・講演会を現地・オンラインのハイブリッドで開催。 ○総会・講演会で配信した動画をYouTubeにおいてアーカイブ配信。 ○県民会議会員を通じた啓発資料の配布。 ○街頭啓発にて啓発資料の配布。	2756	○奈良県がんと向き合う日(10月10日)に「がん検診を受けよう！」奈良県民会議総会・講演会を対面で実施予定。県民会議会員の交流の場として、会員から活動報告を行い会員活動の活性化を図る。 ○「がん検診を受けよう！」奈良県民会議での他事業(知って、肝炎プロジェクト)との共催企画の実施 ○県民会議会員を通じた啓発資料の配布 ○街頭啓発にて啓発資料の配布	第4期奈良県がん対策推進計画	
185	4-3	健康な暮らしの推進	②		男女どもの健康長寿の推進		3,166	0	たばこ対策の推進	○禁煙支援の充実 ○受動喫煙防止のための普及啓発 ○県民・事業所向け相談窓口の設置	3113	○禁煙支援アドバイザー研修を11月に2回開催し、薬局薬剤師・行政機関の専門職計50名が参加。令和6年度末時点の禁煙支援協力薬局数は53箇所となる。 ○世界禁煙デーである5月31日に県内3箇所で開催イベントを実施。またSNSや広報誌を活用した啓発や啓発ティッシュ・ポスターを関係機関・禁煙支援協力薬局への配布を行った。 ○各保健所に相談窓口を設置しており、相談延べ件数は123件であった。通報による対応にて立入検査も延べ19件実施した。	第4期奈良県がん対策推進計画	
186	4-3	健康な暮らしの推進	②		男女どもの健康長寿の推進		23,127	0	認知症の人と家族にやさしい地域づくり推進事業	○認知症の人を含めた県民一人一人がその個性と能力を発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現を推進する。 ○認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員の資質向上及び早期発見の仕組みの検討 ・認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修の開催、認知機能低下スクリーニング機器の効果検証 ○認知症の正しい知識の住民・職域向け普及啓発 ・キャラバン・キャラバンメイト・認知症サポーター養成講座の実施、認知症の日に合わせた普及啓発の実施 ○認知症家族介護教室の開催 ・電話相談、交流会、認知症家族介護教室の実施 ○奈良県若年性認知症サポートセンターの運営 ・若年性認知症に関する早期相談支援、センターと関係機関のネットワーク構築にむけた連絡会の開催、若年性認知症に関する普及啓発、ピアサポート体制の構築 ○成年後見制度利用促進体制整備の促進 ・相談窓口の設置等の市町村支援、市民後見人・法人後見人養成講座の実施、市民後見人の効果的な活用を検討	19,580	○認知症サポーターキャラバン推進事業 ・キャラバン・メイト養成研修の実施。 開催日：令和7年2月18日(火) 受講者数：92名 ・認知症サポーター養成講座の実施。 実施日：令和6年4月27日、7月22日、7月24日、9月4日、9月10日、10月18日、11月12日、11月27日、12月6日、12月11日、令和7年2月3日、2月26日 ○認知症地域普及・啓発推進事業 ・広報ツールの活用等効果的な情報提供により、認知症についての正しい知識の普及啓発。 ○認知症家族介護支援事業 ・電話相談窓口の設置。 ・家族のための奈良認知症介護教室の実施。 開催日：令和6年9月10日、10月8日、11月12日、12月10日、令和7年1月14日、2月18日 修了者数：12名 ○認知症サポーター等活動促進事業 ・チームオレンジ等の整備に向けた課題の整理や先事例の横展開により効果的な取組の促進。 ・市町村認知症施策担当者意見交換会にてチームオレンジ活動報告を実施。 開催日：令和7年3月6日 参加者数：55名 ○成年後見制度利用促進体制整備の促進 ・相談窓口設置による市町村支援(99件) ・市民後見人・法人後見人養成講座の実施	○認知症の人を含めた県民一人一人がその個性と能力を発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現を推進する。 ○認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員の資質向上及び早期発見の仕組みの検討 ・認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修の開催、認知機能低下スクリーニング機器の効果検証 ○認知症の正しい知識の住民・職域向け普及啓発 ・キャラバン・キャラバンメイト・認知症サポーター養成講座の実施、認知症の日に合わせた普及啓発の実施 ○認知症家族介護教室の開催 ・電話相談、交流会、認知症家族介護教室の実施 ○奈良県若年性認知症サポートセンターの運営 ・若年性認知症に関する早期相談支援、センターと関係機関のネットワーク構築にむけた連絡会の開催、若年性認知症に関する普及啓発、ピアサポート体制の構築 ○成年後見制度利用促進体制整備の促進 ・市民後見人養成講座の実施 ・市町村職員研修の実施	奈良県 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業支援計画・認知症施策推進計画
187	4-4	防災・防犯分野における男女共同参画の推進	①		男女共同参画の視点に立った防災・防犯活動の推進		440	0	県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等	○奈良県避難所運営マニュアルを基に、各市町村の避難所運営マニュアルの策定・充実に向け、必要な助言等を行う ○県が作成した「女性視点の防災ハンドブック」に、奈良県防災の日防災週間の紹介、地震発生時の被害想定、本文ルビを追加し、改訂。活用を呼びかけ	440	○奈良県避難所運営マニュアルを基に、各市町村の避難所運営マニュアルの策定・充実に向け、必要な助言等を行う ○県が作成した「女性視点の防災ハンドブック」の活用を呼びかけ	奈良県地域防災計画	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
188	4-4	防災・防犯分野における男女共同参画の推進	①		安全・安心まちづくり推進事業(B)	防災統括室	2,617	0	災害時はもちろん平常時においても自主防災活動の推進においては、女性の視点が非常に重要であり、様々な機会をとらえて地域の防災リーダーをはじめとした住民全てにその認識を持っていただくとともに、女性が地域の防災のリーダー的役割を担うことについても積極的に推奨を行う。  ○自主防災・防災リーダー研修 地域の防災を担うリーダーの養成 ○奈良県自主防災アドバイザーの派遣 アドバイザーによる地域防災活動への支援 ○自主防災訓練支援事業 自主防災組織・自治会などが行う訓練への支援	○自主防災・防災リーダー研修開催 受講生270名 ○奈良県自主防災アドバイザーの派遣 13回 ○自主防災訓練支援事業 3箇所で開催(奈良市、大和高田市、上北山村)	2,617	近年、地震や台風による風水害など、全国各地で自然災害による死者が多数発生しており、近い将来、南海トラフ地震の発生も危惧されている。このため、「自助」「共助」により災害から県民のいのちを守る取り組みについて支援する「自主防災支援事業」を実施してゆく。  ○自主防災・防災リーダー研修 地域の防災を担うリーダーの養成 ○奈良県自主防災アドバイザーの派遣 アドバイザーによる地域防災活動への支援 ○自主防災訓練支援事業 自主防災組織・自治会などが行う訓練への支援	奈良県地域防災活動推進条例
189	4-4	防災・防犯分野における男女共同参画の推進	①		「全国地域安全運動奈良県民大会」の開催	県民くらし課	798	0	奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する条例に基づく「安全・安心まちづくり旬間」を実施するに先立ち、地域に根ざした、女性・高齢者を含めた防犯ボランティア等が一体となり犯罪に強い安全で安心なまちづくりを目指す意識を高めるため、「全国地域安全運動奈良県民大会」を開催する。 ○奈良県民大会の開催(令和6年10月4日)	奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する条例に基づく「安全・安心まちづくり旬間」を実施するに先立ち、地域に根ざした、女性・高齢者を含めた防犯ボランティア等が一体となり犯罪に強い安全で安心なまちづくりを目指す意識を高めるため、「全国地域安全運動奈良県民大会」を開催した。 ○奈良県民大会の開催(令和6年10月4日)	797	奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する条例に基づく「安全・安心まちづくり旬間」を実施するに先立ち、地域に根ざした、女性・高齢者を含めた防犯ボランティア等が一体となり犯罪に強い安全で安心なまちづくりを目指す意識を高めるため、「全国地域安全運動奈良県民大会」を開催する。 ○奈良県民大会の開催(令和7年10月8日)	
190	4-4	防災・防犯分野における男女共同参画の推進	①		災害ボランティア本部機能強化事業	県民くらし課	954	0	災害支援ネットワークの実働化、災害支援を支える多様な人材の発掘を行う。 ○奈良防災プラットフォーム連絡会運営 ○災害ボランティア養成研修・出前講座 等	災害支援ネットワークの実働化、災害支援を支える多様な人材の発掘を行った。 ○奈良防災プラットフォーム連絡会運営 ○災害ボランティア養成研修・出前講座 等	954	災害支援ネットワークの実働化、災害支援を支える多様な人材の発掘を行う。 ○奈良防災プラットフォーム連絡会運営 ○災害ボランティア養成研修・出前講座 等	
191	4-4	防災・防犯分野における男女共同参画の推進	①		ICT活用による災害対応力強化事業	県民くらし課	893	0	ICTの活用により、平時及び災害時の情報共有の仕組み作りを行う。 ○ICT活用における災害対応力強化検討会の実施 ○ICTを導入した災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施	ICTの活用により、平時及び災害時の情報共有の仕組み作りを行った。 ○ICT活用における災害対応力強化検討会の実施 ○ICTを導入した災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施			
192	4-4	防災・防犯分野における男女共同参画の推進	①		市町村災害ボランティアセンター相互支援体制運用事業	県民くらし課	3,101	0	災害ボランティアセンター設置・運営訓練や災害支援活動を行う多様な人材養成を行い、災害時に市町村が相互に支援できる体制を整備する。 ○県・市町村連絡調整会議の開催 ○市町村相互支援体制検討会の開催 ○災害時ボランティアセンター設置・運営マニュアルの実践 ○災害ボランティアセンター運営マネージャー養成研修 等	災害ボランティアセンター設置・運営訓練や災害支援活動を行う多様な人材養成を行い、災害時に市町村が相互に支援できる体制整備を行った。 ○県・市町村連絡調整会議の開催 ○市町村相互支援体制検討会の開催 ○災害時ボランティアセンター設置・運営マニュアルの実践 ○災害ボランティアセンター運営マネージャー養成研修 等			
193	5-1	女性の活躍を阻害する固定的性別役割分担意識の払拭	①		男女共同参画県民会議事業	こども・女性課	135	0	各構成団体の取組事例の発表および情報交換および県民啓発に向けた企画内容の検討を実施。	「奈良県男女共同参画県民会議」から「奈良県男女共同参画推進サポーター」へ移行。 各構成団体への情報提供を実施。	0	各構成団体の取組事例の発表および情報交換および県民啓発に向けた企画内容の検討を実施。	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
194	5-1	女性の活躍を阻害する固定的性別役割分担意識の払拭	①	男女共同参画・女性活躍の意識づくり	男女共同参画推進事業	こども・女性課(女性センター)	625	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修 ○男女共同参画推進出前講座	○男女共同参画推進セミナーを実施(2講座) 受講決定者数:52人 ○男女共同参画研修会を実施(2講座) 受講決定者数:126人 ○男女共同参画推進出前講座(8講座) 受講決定者数:267人	760	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修 ○男女共同参画推進出前講座	
195	5-1	女性の活躍を阻害する固定的性別役割分担意識の払拭	①	男女共同参画・女性活躍の意識づくり	男女共同参画広報啓発事業	こども・女性課	62	0	男女共同参画社会の実現をめざし、啓発事業の実施、進捗状況報告書の作成等を行う。 ○啓発事業の実施 ○進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知	進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知	0	男女共同参画社会の実現をめざし、啓発事業の実施、進捗状況報告書の作成等を行う。 ○啓発事業の実施 ○進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知	
196	5-1	女性の活躍を阻害する固定的性別役割分担意識の払拭	①	男女共同参画・女性活躍の意識づくり	男女共同参画広報啓発事業(男女共同参画週間啓発事業)	こども・女性課(女性センター)	100	0	男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画週間啓発事業を行う。 ○男女共同参画週間啓発事業の実施	○男女共同参画週間啓発事業の実施なら男女共同参画週間イベント2024イベント記念講演を実施 受講決定者数:524人	133	男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画週間啓発事業を行う。 ○男女共同参画週間啓発事業の実施	
197	5-1	女性の活躍を阻害する固定的性別役割分担意識の払拭	①	男女共同参画・女性活躍の意識づくり	女性のための相談事業(情報提供)	こども・女性課(女性センター)	0	0	男女共同参画の推進に関する講座や活動等の情報をホームページ等を通じて提供する。また、情報資料コーナーを設置し、情報提供を行う。 ○ホームページ 女性センターホームページ チャレンジサイトなら ○情報資料コーナー 男女共同参画の推進に必要な図書、DVD等を貸し出す。	○「女性センターホームページ」及び「チャレンジサイトなら」を運営 ○男女共同参画の推進に必要な図書、DVD等を収集整理し、貸出を実施	0	男女共同参画の推進に関する講座や活動等の情報をホームページ等を通じて提供する。また、情報資料コーナーを設置し、情報提供を行う。 ○ホームページ 女性センターホームページ チャレンジサイトなら ○情報資料コーナー 男女共同参画の推進に必要な図書、DVD等を貸し出す。	
198	5-1	女性の活躍を阻害する固定的性別役割分担意識の払拭	①	男女共同参画・女性活躍の意識づくり	庁内推進体制の整備	こども・女性課	0	0	各部局の男女共同参画の推進施策の円滑かつ効果的な推進を図る。 ○各部局の男女共同参画の推進に関連する事業の進捗状況を把握	進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成した	0	各部局の男女共同参画の推進施策の円滑かつ効果的な推進を図る。 ○各部局の男女共同参画の推進に関連する事業の進捗状況を把握	
199	5-1	女性の活躍を阻害する固定的性別役割分担意識の払拭	①	男女共同参画・女性活躍の意識づくり	女性団体活動支援事業	こども・女性課(女性センター)	114	0	男女共同参画を推進するため地域で自主的に活動している団体・グループ等の情報交換や交流活動の場を提供し、活動をバックアップすることにより、男女共同参画をより効果的に推進し、地域への拡がり、浸透をめざす。 ○女性団体活動支援コーナーの設置 グループ間の情報交換、打合せの場の提供、ロッカー・印刷機・パソコン等の貸し出しなど ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助	○女性団体活動支援コーナーを設置 ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助 地域女性グループ数:45グループ	116	男女共同参画を推進するため地域で自主的に活動している団体・グループ等の情報交換や交流活動の場を提供し、活動をバックアップすることにより、男女共同参画をより効果的に推進し、地域への拡がり、浸透をめざす。 ○女性団体活動支援コーナーの設置 グループ間の情報交換、打合せの場の提供、ロッカー・パソコン等の貸し出しなど ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助	
200	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	①	あらゆる分野における女性の参画拡大	男女共同参画推進事業	こども・女性課(女性センター)	625	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修 ○男女共同参画推進出前講座	○男女共同参画推進セミナーを実施(2講座) 受講決定者数:52人 ○男女共同参画研修会を実施(2講座) 受講決定者数:126人 ○男女共同参画推進出前講座(8講座) 受講決定者数:267人	760	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修 ○男女共同参画推進出前講座	
201	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	①	あらゆる分野における女性の参画拡大	女性のチャレンジ応援事業	こども・女性課(女性センター)	213	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○働く女性応援講座	○働く女性応援講座を実施 受講決定者数:28人			

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画	
202	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	②		警察活動強化のための人的・組織的基盤等の充実	警察本部	0	0	女性の視点を一層反映した警察運営のため、「奈良県警察におけるワークライフバランス等推進のための取組計画」(特定事業主計画)に基づく各種取組を推進する。	女性の採用・登用の拡大に向け、女性警察官の採用リクルーターを起用するとともに、採用パンフレットや県警Instagram等の各種広報媒体において女性活躍に関する取組を紹介する等の取組を実施した結果、警察官の占める女性の割合を「12%」とする推進目標について、令和7年4月1日現在で女性警察官の割合が「12.4%」となり、当該推進目標を達成した。	0	令和7年度末で期限満了となる現在の「奈良県警察におけるワークライフバランス等推進のための取組計画」について、次期計画の策定に当たって、現在の計画における取組及び目標数値等の見直しを進め、女性の視点を一層反映した警察運営を推進する。	奈良県警察におけるワークライフバランス等推進のための取組計画	
203	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	②		女性職員の人材育成・職域拡大の推進	人事課、(教)総務課	0	0	性別に関わらず、様々な分野やポストへ配置する。	性別に関わらず、様々な分野やポストへ配置を検討した。	0	性別に関わらず、様々な分野やポストへ配置する。	奈良県教育委員会特定事業主行動計画	
204	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	②	●	27	奈良県特定事業主行動計画の推進	行政・人材マネジメント課、[(教)総務課]、[(教)教職員課]	0	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進(育児休業代替任期付職員による代替要員の確保) ○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発) ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)	(行政・人材マネジメント課、(教)総務課) ○「子育て応援ハンドブック」及び「会計年度任用職員の休暇・休業制度ハンドブック」により、制度を周知 ○育児休業代替任期付職員制度を運用(平成29年4月～) ○育児休業等の早期かつ確実な取得予定把握等を目的に、報告手続き等を見直し ○年次有給休暇等の取得促進に係る指針に基づいた休暇の取得促進を全庁に通知。また、テレワーク制度における対象職員の拡大、フレックス制の柔軟化(週休3日等可能)、勤務間インターバル制度の導入により、引き続き柔軟な働き方を推奨。  ([(教)教職員課]) ○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進(育児休業代替任期付職員による代替要員の確保) ○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発) ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進(早期かつ確実な取得予定把握による代替要員の確保、育児休業代替任期付職員による代替要員の確保) ○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発) ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)	・特定事業主行動計画 ・奈良県教育委員会特定事業主行動計画
205	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	②		女性職員の活躍を推進する研修	行政・人材マネジメント課(キャリア・ワーク・サクセスセンター)	286の一部	0	子育てや昇任などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を引き続き実施 ○女性職員キャリアデザイン研修 ○育児休業取得促進研修(育児休業取得促進研修・育休復帰支援研修) ○子育て支援研修	子育てや昇任などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を引き続き実施 ○女性職員キャリアデザイン研修 ○育児休業取得促進研修 ○育休復帰支援研修 ○子育て支援研修	340の一部	子育てや昇任などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を引き続き実施 ○女性職員キャリアデザイン研修 ○育児休業取得促進研修 ○育休復帰支援研修 ○子育て支援研修	特定事業主行動計画	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
206	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	②		女性の就業継続に有効な情報提供の充実	行政・人材マネジメント課、〔(教)総務課〕、〔(教)教職員課〕	0	0	〔行政・人材マネジメント課、(教)総務課〕 ○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援する。 ○在宅勤務等テレワークの実施 ○フレックス制度の実施  〔(教)教職員課〕 ○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援する。 ○フレックスタイム制度の実施	〔行政・人材マネジメント課、(教)総務課〕 ○「子育て応援ハンドブック」及び「会計年度任用職員の休暇・休業制度ハンドブック」により、制度を周知 ○サテライトオフィス勤務や在宅勤務等を含むテレワーク制度の対象職員を拡大し、会計年度任用職員も制度利用可能に ○フレックス制を柔軟化し、週休3日等を可能に  〔(教)教職員課〕 ○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援する。 ○フレックスタイム制度の実施	0	(行政・人材マネジメント課、(教)総務課) ○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援する。 ○在宅勤務等テレワークの実施 ○フレックス制度の実施  〔(教)教職員課〕 ○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援する。 ○フレックスタイム制度の実施	奈良県教育委員会特定事業主行動計画
207	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	②		管理職を対象とした研修の検討・実施	行政・人材マネジメント課(キャリア・ワーク・サクセスセンター)	5,691の一部	0	性別にとらわれない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修をキャリア・ワーク・サクセスセンターで引き続き実施 ○新任課長補佐級研修 ○新任課長級研修 ○人権問題研修(県及び市町村の役付職員対象)	性別にとらわれない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修をキャリア・ワーク・サクセスセンターで引き続き実施 ○新任課長補佐級研修 ○新任課長級研修 ○人権問題研修(県及び市町村の役付職員対象)	2,226の一部	性別にとらわれない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修をキャリア・ワーク・サクセスセンターで引き続き実施 ○新任課長補佐級研修 ○新任課長級研修 ○人権問題研修(県及び市町村の役付職員対象)	
208	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	②		管理的地位への女性の登用の推進	人事課、(教)総務課	0	0	○管理的地位への女性の登用を進める。知事部局及び教育委員会事務局における課長補佐級以上の職の女性職員数 ○将来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性の登用を進める。知事部局、教育委員会事務局における女性係長職の人数	○管理的地位への女性職員の登用を積極的に行った。 ○将来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性の登用を進めた。(R7.4.1向け昇任:21人)	0	○管理的地位への女性の登用を進める。知事部局及び教育委員会事務局における課長補佐級以上の職の女性職員数 ○将来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性の登用を進める。知事部局、教育委員会事務局における女性係長職の人数	奈良県教育委員会特定事業主行動計画
209	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	③		管理職選考試験	(教)教職員課	0	0	○校長・教頭職への女性教員の登用を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。	○校長・教頭職への女性教員の登用を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。	0	○校長・教頭職への女性教員の登用を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。	
210	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	④		県審議会等委員への女性の登用推進	行政・人材マネジメント課(こども・女性課)	0	0	「附属機関等の設置及び開催・運営に関する要綱」に基づき、各審議会等の女性委員登用率の維持・向上に努めるとともに、女性の登用拡大に向けて取り組むべき項目を示したチェックシートを活用することで、一層の女性登用促進を図る。	「附属機関等の設置及び開催・運営に関する要綱」に基づき、各審議会等の女性委員登用率の維持・向上に努めるとともに、女性の登用拡大に向けて取り組むべき項目を示したチェックシートを引き続き活用することで、一層の女性登用促進を図った。	0	「附属機関等の設置及び開催・運営に関する要綱」に基づき、各審議会等の女性委員登用率の維持・向上に努めるとともに、女性の登用拡大に向けて取り組むべき項目を示したチェックシートを活用することで、一層の女性登用促進を図る。	男女でつくる幸せあふれる奈良県計画(第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画)
211	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	④		市町村審議会等委員への女性の登用促進支援	こども・女性課	0	0	情報提供等の支援により、市町村の審議会等における女性委員の登用を促進する。 ○市町村への情報提供等の実施	市町村への情報提供等を実施	0	情報提供等の支援により、市町村の審議会等における女性委員の登用を促進する。 ○市町村への情報提供等の実施	
212	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	④		女性人材バンク事業	こども・女性課	0	0	女性人材情報を収集し提供することによって政策決定・意思決定の場への女性の登用、あらゆる社会活動への女性の参画を促進する。 ○女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供	女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供を行った。	0	女性人材情報を収集し提供することによって政策決定・意思決定の場への女性の登用、あらゆる社会活動への女性の参画を促進する。 ○女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
213	5-3	幼少期からの男女共同参画教育の推進	①		人権教育の推進	こども保育課	24,742	0	保育の実践の中で、男女の性に関わらず、子どもの持つ能力や個性を最大限に引き出し、人を決めつけたり排除しない豊かな人間関係の中で、互いに支えあうことのできる資質を養う。 ・家庭環境に配慮を要する児童に配慮した保育を実施している保育所への支援 ・保育士を対象とした人権研修会等の実施に対する支援	・家庭環境に配慮を要する児童に配慮した保育を実施している保育所への支援 10市町29施設 ・保育士を対象とした人権研修会等の実施に対する支援を行うため補助を実施	23,442	保育の実践の中で、男女の性に関わらず、子どもの持つ能力や個性を最大限に引き出し、人を決めつけたり排除しない豊かな人間関係の中で、互いに支えあうことのできる資質を養う。 ・家庭環境に配慮を要する児童に配慮した保育を実施している保育所への支援 ・保育士を対象とした人権研修会等の実施に対する支援	
214	5-3	幼少期からの男女共同参画教育の推進	①		私立学校人権教育推進事業	教育振興課	1,700	0	私立学校において、あらゆる差別をなくす人権教育の広がりを推進し、児童・生徒の人権意識の確立と差別撤廃に向けた意欲と実践力の育成を図る。 ○私学教員の実践力向上のため、新任教員研修会、公開ホームルーム、人権教育実践発表会等を実施。	・人権教育に関する研修会を6回開催(新任教員研修会、人権教育研修会、夏期研修会、現地学習会、公開ホームルーム、人権教育実践発表会) ・各私立学校における人権教育を推進するため、私立学校人権教育推進協議会に対する補助を実施	1,700	私立学校において、あらゆる差別をなくす人権教育の広がりを推進し、児童・生徒の人権意識の確立と差別撤廃に向けた意欲と実践力の育成を図る。 ○私学教員の実践力向上のため、新任教員研修会、公開ホームルーム、人権教育実践発表会等を実施。	
215	5-3	幼少期からの男女共同参画教育の推進	①		教職員研修事業	(教)教育研究所	0	0	教職員対象の研修講座を実施する。 ○初任者研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の初任者 内容：男女共同参画社会と学校教育 ○男女共同参画社会の実現に向けて研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の教職員 内容：男女共同参画社会の実現に向けて	教職員対象の研修講座を実施する。 ○初任者研修講座 240名が受講済 (対象：小・中・高・特別支援学校の初任者) ○男女共同参画社会の実現に向けて研修講座 4名が受講済 (対象：小・中・高・特別支援学校の教職員)	初任者研修の実施費の一部 研修講座費の一部	教職員対象の研修講座を実施する。 ○初任者研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の初任者 内容：男女共同参画社会と学校教育 ○男女共同参画社会の実現に向けて研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の教職員 内容：男女共同参画社会の実現に向けて	
216	5-3	幼少期からの男女共同参画教育の推進	②		「人権の花運動」事業	人権施策課	692	0	子ども達が協力して花を育てることにより、子ども達の情操を豊かにし、豊かな人権感覚を身につけてもらうための取り組みを実施する。	○「人権の花運動」について、36校(園・所)が実施、参加児童数は2,387人	692	子ども達が協力して花を育てることにより、子ども達の情操を豊かにし、豊かな人権感覚を身につけてもらうための取り組みを実施する。	
217	5-3	幼少期からの男女共同参画教育の推進	②		人権教育学習資料集(小・中・高)の活用	(教)人権・地域教育課	0	0	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、小・中・高校において、人権教育学習資料集「なかまとともに」を活用した学習展開の一層の充実を図る。	人権教育学習資料集「なかまとともに」活用率 (R6) 小学校 88.6% 中学校 75.6% 高等学校 73.0%	0	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、小・中・高校において、人権教育学習資料集「なかまとともに」を活用した学習展開の一層の充実を図る。	
218	5-3	幼少期からの男女共同参画教育の推進	②		高校生用リーフレットの作成・配布	(教)人権・地域教育課	0	0	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、人権に関する学習活動の一層の拡充を図る。 ○人権問題の正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成。ホームページに掲載し、県内の高等学校等での活用を図る。	人権問題の正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成し、ホームページに掲載。県内の高等学校及び特別支援学校高等部等に対し周知し、活用を促した。	0	○男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、人権に関する学習活動の一層の拡充を図る。 ○人権問題の正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成。ホームページに掲載し、県内の高等学校等での活用を図る。	
219	5-3	幼少期からの男女共同参画教育の推進	②	21	高校生キャリア教育総合支援事業	(教)高校教育課	4,290	0	キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアアロフンティア人材育成支援事業	・キャリア教育支援員による企業訪問及び電話連絡736社(訪問187社・電話423社・延べメール数126社)、高校への就職ガイダンス2校46名、就職面接指導9校延べ505名。 ・企業の魅力発信シートのWebページへの掲載368社。 ・インターンシップ参加生徒延べ326名、受入事業所延べ71社。 ・キャリアセミナー参加生徒81名 ・高校生合同企業説明会参加企業70社139名、参加生徒15校144名。 ・若年者就労相談窓口「ひまわり」来所相談1回。 ・キャリア教育研修3回実施。 ・高校生スタートアッププログラム参加生徒9校21名。 ・県立高校3校でインターンシップ・企業見学等の支援。	4,259	キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアアロフンティア人材育成支援事業	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
220	5-4	市町村の男女共同参画推進への支援	①		市町村の基盤づくり支援	地域に身近な男女共同参画計画策定支援事業	0	0	R元年度に作成した計画策定マニュアルを元に市町村の男女共同参画計画の策定を後押しする。	計画を未策定である市町村に計画策定マニュアルを送付し、計画策定を呼びかけた。	0	R元年度に作成した計画策定マニュアルを元に市町村の男女共同参画計画の策定を後押しする。	
221	5-4	市町村の男女共同参画推進への支援	①		市町村の基盤づくり支援	市町村男女共同参画・女性行政推進事業	0	0	市町村における男女共同参画・女性行政の推進に向けた情報提供と課題についての意見交換を行う。	トップセミナーを全3回開催。 第1回：2024年6月4日 第2回：2024年7月11日 第3回：2024年11月8日	0	市町村における男女共同参画・女性行政の推進に向けた情報提供と課題についての意見交換を行う。	
222	5-4	市町村の男女共同参画推進への支援	①	●	53	男女共同参画推進事業	625	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修 ○男女共同参画推進出前講座	○男女共同参画推進セミナーを実施(2講座) 受講決定者数：52人 ○男女共同参画研修会を実施(2講座) 受講決定者数：126人 ○男女共同参画推進出前講座(8講座) 受講決定者数：267人	760	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修 ○男女共同参画推進出前講座	
223	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	①			「奈良県人権施策協議会に関する基本計画」推進事業	667	0	奈良県人権施策協議会を開催するとともに、協議会内に専門部会を設置し、様々な人権課題に対する県の施策への意見提案等を行う。	協議会及び専門部会の開催 協議会 1回 専門部会 「外国人の人権」部会 3回(うち書面開催1回) 「災害時における人権」部会 3回(うち書面開催1回)	661	奈良県人権施策協議会を開催するとともに、協議会内に専門部会を設置し、様々な人権課題に対する県の施策への意見提案等を行う。	奈良県人権施策に関する基本計画
224	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	①			パートナーシップ制度運営事業	81	0	性的マイノリティのカップルが協力して共同生活を行うことを宣誓したことを証明するパートナーシップ制度を実施運営する。	証明件数 7件	0	性的マイノリティのカップルが協力して共同生活を行うことを宣誓したことを証明するパートナーシップ制度を実施運営する。	
225	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	②			社会教育推進事業	242	0	人権に関わる今日的な課題の解決のため、一人一人の人権感覚、人権意識の向上の大切さについて広く啓発する。 ○人権教育啓発講座 対象：市町村職員、教職員及びPTA関係者等	人権教育啓発講座 令和6年12月6日(金)～令和7年1月6日(月)オンデマンド配信 テーマ 「子どもの自己肯定感を育てる社会の実現に向けて」 講演「「動物」人ではないその温かな存在が、子ども達に「育つ機会」をくれる」 公益社団法人Knots 代表理事 富永佳与子 参加者104名	150	人権に関わる今日的な課題の解決のため、一人一人の人権感覚、人権意識の向上の大切さについて広く啓発する。	
226	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	②			啓発資料の作成事業	1,582	0	人権を身近な問題として考え、また、様々な人権問題について理解と関心を喚起するため、紙媒体による啓発を実施する。 ○人権メッセージの募集と優秀作品を掲載した冊子の作成と配布	○人権メッセージの募集し、優秀作品を掲載した冊子22,000部を令和7年2月に作成と配布	1,559	人権を身近な問題として考え、また、様々な人権問題について理解と関心を喚起するため、紙媒体による啓発を実施する。 ○人権メッセージの募集と優秀作品を掲載した冊子の作成と配布	
227	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	②			差別をなくす強調月間	1,114	0	7月を「差別をなくす強調月間」として、また12月4日～10日を「人権週間」として、国・市町村及び関係団体等と連携し、全県的に様々な啓発活動を実施する。 ○人権啓発ポスターの公募、入選作品の展示 ○人権啓発ポスターを近鉄・JR主要駅、公共施設等で掲示	○人権啓発ポスター・標語の入選作品の展示を、県庁屋上ギャラリー県産業会館、県立図書館で行った。 ○人権啓発ポスターをJR奈良駅、王寺駅、近鉄：近鉄奈良駅、学園前駅、大和西大寺駅、生駒駅、大和八木駅、橿原神宮前駅、桜井駅、大和高田駅で7月16日～7月29日までの間、掲示した	1,114	7月を「差別をなくす強調月間」として、また12月4日～10日を「人権週間」として、国・市町村及び関係団体等と連携し、全県的に様々な啓発活動を実施する。 ○人権啓発ポスターの公募、入選作品の展示 ○人権啓発ポスターを近鉄・JR主要駅、公共施設等で掲示	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画
228	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	②		「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業	人権施策課	3,600	0	参加者に楽しみながら、人権問題を身近な問題として考え、学んでもらうことを目的にイベントを実施する。 ○メインステージ(人権トーク) ○人権啓発ポスター入選作品、啓発パネル等の展示 ○啓発資料・啓発物品の配布 ○模擬店・物産展 等	◆開催日：令和6年11月9日(土) ◆開催場所：平群町総合文化センター ◆参加者：900人 ◆イベント：はるな愛さん(テーマ：被災地ボランティア)による人権トーク&コンサート ◆その他：パネル展示及び模擬店・物産展	3,600	参加者に楽しみながら、人権問題を身近な問題として考え、学んでもらうことを目的にイベントを実施する。 ○メインステージ(人権トーク) ○人権啓発ポスター入選作品、啓発パネル等の展示 ○啓発資料・啓発物品の配布 ○模擬店・物産展 等	
229	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	②		人権ホームページの運用	人権施策課	0	0	ホームページを通じた情報提供を行う。 ○イベントや研修会に関する情報の提供 ○啓発資料の案内 ○奈良県内の人権相談窓口の紹介 等	ホームページを通じてイベントや研修会の情報提供、県内の人権相談窓口等の紹介等を実施。	0	ホームページを通じた情報提供を行う。 ○イベントや研修会に関する情報の提供 ○啓発資料の案内 ○奈良県内の人権相談窓口の紹介 等	
230	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	②		これからの時代のための総合人権講座開催事業	人権施策課	2,270	0	様々な人権侵害が顕在化する中、人権が尊重されるまちづくりに向けた取組の核となる人材の養成とその積極的な活用を図る。 ○これからの時代のための総合人権講座の開講 総合人権学習コース(基礎コース+事業者向けコース) 人権アドバイザーコース 行政職員等学習コース ○人権パートナー活用事業 「人権パートナーバンク」の運用	人権が尊重されるまちづくりのための人材の養成を目的とした講座を実施。受講者のべ801人、修了33人。 ①基礎コース(R6.7.30~R6.11.7) ②人権アドバイザーコース(R6.11.27~R7.2.12) ③行政職員等学習コース(R6.8.21、R6.9.26) ④事業者向けコース(R6.9.18、R6.11.15)	2,206	様々な人権侵害が顕在化する中、人権が尊重されるまちづくりに向けた取組の核となる人材の養成とその積極的な活用を図る。 ○これからの時代のための総合人権講座の開講 ・総合人権学習コース(基礎編+事業者編) ・人権アドバイザーコース ・行政職員等学習コース ○人権パートナー活用事業 「人権パートナーバンク」の運用	
231	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	②	●	156 女性のための相談事業(女性相談機関研修会)	こども・女性課(女性センター)	422	0	県内女性相談機関関係者を対象に、研修を行うことにより、相談員の資質向上や、相談業務の円滑化をめざす。 ○女性相談機関研修会	○女性相談機関研修会の実施(4講座) 受講決定者数：122人	153	県内女性相談機関関係者を対象に、研修を行うことにより、相談員の資質向上や、相談業務の円滑化をめざす。 ○女性相談機関研修会	
232	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	②		性的マイノリティ理解増進県民啓発事業	人権施策課	466	0	令和6年度からの県でのパートナーシップ制度導入に伴い、性的マイノリティに関する人権をテーマにした講演会等を実施し、県民への理解を促す機会とする。	◆令和6年12月19日(木) 於：奈良公園バスターミナル レクチャーホール ◆内容：性的マイノリティ理解増進県民啓発講演会、啓発資料の展示・配布 ◆講演者：歌川たいじ(小説家、漫画家) ◆参加者：40人	466	令和6年度からの県でのパートナーシップ制度導入に伴い、性的マイノリティに関する人権をテーマにした講演会等を実施し、県民への理解を促す機会とする。	
233	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	②		性的マイノリティ理解増進庁内啓発事業	人権施策課	235	0	令和6年度からの県でのパートナーシップ制度導入に伴い、県民へ性的マイノリティへの理解を促す啓発活動を展開することや、庁内業務や各種行政手続き等の対象拡大を促すため、庁内職員に対し、性的マイノリティの人権に関する研修を実施する。	県職員の性的マイノリティへの理解を促す研修会(動画配信)を実施。 ◆実施期間：R6.11.1~R6.12.27 ◆アンケート回答者数：3,299人			

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和6年度当初予算額(千円)	令和6年度補正予算額(千円)	令和6年度事業概要	令和6年度事業実績	令和7年度予算額(千円)	令和7年度事業概要	事業について記載のある計画		
234	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	③	人権相談の充実	●	157	人権相談ネットワーク推進事業	人権施策課	422	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を9回開催し、参加者は延べ145人 ○相談員対象の交流会を1回開催し、参加者は25人	412	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員対象の交流会を開催		
235	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	③	人権相談の充実	●	158	こころの健康相談事業	人権施策課	189	0	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課の相談窓口、心理専門職の相談員を計月1回配置し、相談体制の充実を図る。	189	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課の相談窓口、心理専門職の相談員を計月1回配置し、相談体制の充実を図る。		
236	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	③	人権相談の充実	●	151	外国人労働相談支援事業	人材・雇用政策課	535	0	外国人労働者が雇い止めや不当な扱い等を受けた場合に、多言語で社会保険労務士による労働相談を受けられるよう、電話やオンラインによる通訳サービスを利用し労働相談を実施。	相談件数 0件	466	外国人労働者が雇い止めや不当な扱い等を受けた場合に、多言語で社会保険労務士による労働相談を受けられるよう、電話やオンラインによる通訳サービスを利用し労働相談を実施。	